

第2部 経営学研究科における「教育」の自己点検・評価

第2部では、第1部における経営学研究科の教育研究活動の目的・目標やその運営体制等の記述を承けて、経営学研究科における教育活動の点検・評価について、「学部教育」、「大学院教育（PhDプログラム）」、および「大学院教育（社会人MBAプログラム：「専門職大学院）」という三つの分野に分けて記述することにする。

IV 学部教育の自己点検・評価

本章では、経営学研究科における「教育」の自己点検・評価のうち、まず学部教育の自己点検・評価について記述することにする。

IV-1 学部教育の自己点検・評価

IV-1-1 経営学研究科における学部教育の目的と方法

A 学問的方向性

経営学研究科における学問的方向性は、「オープン・アカデミズム」という教育研究活動の基本目的（理念）によって特徴づけられている。

「オープン・アカデミズム」という概念は、社会科学の中でも学際的・応用的学問領域である経営学の特質を考慮して、その研究対象である産業社会の絶えず変化する現実問題を遅滞なく教育・研究対象として取り上げるとともに、研究成果を社会に発信しその批判を受けるというものである。

学理の探求のみに興じるのではなく、大学としての主体性・自律性を保持しつつ、産業界との相互交流を拡大し、情報の相互発信システムに基づいて相互に批判して、アカデミズムと産業界とが共に発展すること、そして、その研究成果を学内・学外における教育活動のみならず、産業界や社会一般に広く公開し、フィードバックさせるということである。

B 社会的ニーズへの対応：大学院部局化と学部教育

近年、世界的に見て、経営学の教育研究活動はその重点が大学院にシフトしている。

このような世界的趨勢に遅滞なく対応すべく、1998（平成10）年4月から2か年計画で大学院大学化、つまり、大学院部局化（重点化）を推進し、一方で研究者育成機能を担うPhDプログラムにおける教育活動のさらなる進化と高度化を、また、他方で高度専門職業人の育成機能を担う社会人MBAプログラムを専門職大学院としてさらに発展させ、大学院レベルでの教育活動の充実を図ってきた。

そして、このような教育活動の大学院への重点シフトという趨勢の中で、学部レベルでの経営学教育に対するニーズは、より広い一般性をもった経営学（広義）の教育へと変化してきている。このような社会的ニーズの変化に対応すべく、経営学研究科では、先端的・

専門的な教育は大学院に委ねることを前提として、学部レベルの教育では、豊かな一般教養と、経営学の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストを育成するという教学方針が採られることになった。

C 人材育成

上記のような大学院部局化後の新しい教学方針の下で、経営学研究科の学部レベルにおける教育活動の目標として掲げられているのは、国際社会に通用するビジネスプロフェッショナルと研究者を養成するための高度かつ専門的な教育の基盤となる豊かな一般教養と、経営・経済・社会の全般にわたる基本的知識を有するジェネラリストを育成するということである。このような方針の下で、大学院部局化が開始された1998（平成10）年4月には、大学院重点化に対応するため、経営学部はその設立の当初から設けられてきた複数学科体制が廃止され、1学科制への移行が行われた。すなわち、1949（昭和24）年5月に経営学部が創設された当初の経営学科・商学科の2学科体制から、1968（昭和43）年3月に経営学科・会計学科・商学科の3学科体制に、さらに、1993（平成5）年4月に経営学科・会計学科・市場システム学科・国際経営環境学科の4学科体制に改編されていた複数学科体制が廃止され、学部は「経営学科」のみの1学科体制に再編されたのである。

ただし、経営学の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストの育成といっても、ある程度の専門性を求める社会的ニーズもあり、これらを両立させる教育効果を挙げるための方策として、経営学・会計学・市場科学（商学）の三つの分野について、幅広い講義科目を提供している。学部昼間主コースの学生は、研究指導（ゼミナール）の選択と連動する形で、経営学分野・会計学分野・市場科学分野のいずれかに所属するものとされ、卒業にあたっては、経営学の全般にわたる基本的知識とともに、研究指導等を通じて専門的知識の修得も要求されることになる。ちなみに、経営学分野および会計学分野の研究指導を受けて卒業する学生には学士（経営学）が、市場科学分野の研究指導を受けて卒業する学生には学士（商学）が授与される。

他方、学部夜間主コースについては独自の特色として昼間主コースにある経営学分野・会計学分野・市場科学分野という三つの分野を統合した総合経営学分野を設けており、経営管理から財務会計、さらに、マーケティングやファイナンスまでを総合的・融合的に学習できる環境をつくっており、総合経営学分野の研究指導を受けて卒業する夜間主コースの学生には学士（経営学）が授与される。

なお、経営学部では、学部夜間主コースの学生募集を2006（平成18）年度入試から停止しており、2006（平成18）年度入学者から昼間主コースと夜間主コースの区分は廃止されている。しかし、夜間主コースの学生募集は停止されたが、現時点では多くの学生が在籍しており、また経営学部の過去の実績と現状をより良く理解するためにも、これまでの報告書と同様、昼間主コースと夜間主コースに区分した上でデータを提示している箇所がある。

D 情報開示の方法

1) 情報開示媒体

経営学部に関する直接的な情報開示の手段として、以下の学部案内パンフレット等の文書を毎年度更新しながら発行し、その中で経営学研究科の学部教育の目的・目標を明示している。

- 『これが「神戸大学経営学部」です』（学部案内パンフレット）
- 詳細な『学生便覧』
- 学生募集要項
- 神戸大学経営学研究科（経営学部）のホームページ (<http://www.b.kobe-u.ac.jp/>)
特に、経営学部ではホームページ上での情報開示を重視し、その充実に努めている。

2) 経営学部説明会

オープン・キャンパス企画として、経営学部に関心のある受験生とその父母との直接的なコミュニケーションの場である「経営学部説明会（オープンキャンパス）」を年1回開催しており、経営学部の教育目的・目標を対話形式で説明している。

当該「説明会」への参加者数の年度別推移は、[表Ⅳ-1-1]に示されるように、経年的に増加傾向にあり、ここ数年は飛躍的な伸びを示している。

また、新聞社等が主催する大学説明会へも経営学部の担当教員を派遣し、説明に当たっている。

表Ⅳ-1-1 経営学部説明会への参加者数の年度別推移

(人)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
参加者数	212	201	194	195	254	369	509

3) その他

間接的な公表・周知の手段としては、毎年度、受験雑誌『螢雪時代』（旺文社）誌上において、経営学の学問紹介とともに、経営学部の教育目的・目標を掲載している。

また、教学社が発刊している大学入試シリーズ（通称、赤本）『神戸大学』などにおいても、毎年度、経営学部の学部紹介とともに、経営学部の教育目的・目標等の概要を記載している。

さらに、上記以外にも、外部からの求めがあれば、可能な範囲で、経営学部で学べる内容について説明を行うように各構成員が心がけている。その結果は、AERA Book『経営学がわかる。』（朝日新聞社、1997）、別冊・宝島『経営学・入門』（宝島社、1998）や、受験教育企業（河合塾）における大学模擬講義の提供やホームページの研究者紹介への協力といった形でみることができる。なお、経営学分野のトップスクールということを反映して、前二者においては本研究科からの執筆者が最も多くなっている。

IV-1-2 学生選抜の目的と方法

A 教育目標とアドミッション・ポリシー

経営学部では、広義の「経営学」（経営学（狭義）・会計学・市場科学（商学））に関する教育の重点が大学院に移行している国際的趨勢を念頭に置き、学部教育を大学院における高度経営専門教育に耐え得る基盤教育の場と位置づけている。すなわち、国際社会に通用するビジネスプロフェッショナルと研究者を養成するための高度かつ専門的な教育の基盤となる豊かな一般教養と、経営・経済・社会の全般にわたる基本的知識を有するジェネラリストを育成することを学部教育の目標としている。

以上の教育目標に合致する学生を受け入れるため、経営学部では、一般的・基礎的教育に耐え得る日本語読解・表現能力、外国語コミュニケーション能力および数理的・論理的思考能力を備え、かつ学生相互で補完しあったり切磋琢磨できるような、幅広い能力、知識、関心、経験などをもつ多様な学生を求めるという基本方針のもと、できるだけ多様な選抜方式と機会を設け、総合的な能力をもつ学生だけではなく、英語や数学といった専門能力を特別にもつ学生や個性的な学生を積極的に受け入れるための工夫を重ねてきた。

B 入試形態

総合的な能力の高い学生だけでなく、専門能力のある学生や個性的な学生を確保するため、次のような選抜機会と方式を採用している。

まず、一般入試は、前期日程（募集人員 210 人）と後期日程（募集人員 50 人）の 2 回の選抜機会を設けている。さらに、3 年次編入学入試（募集人員 20 人）といった特別選抜も用意している。

選抜方式にも工夫を凝らしている。たとえば、前期日程入試では、大学入試センター試験 5 教科 7 科目と個別学力検査 3 教科 4 科目を課し、次の方法で選抜を行っている。

- 定員の 30% を大学入試センター試験の成績上位者から選抜
- 定員の 30% を個別学力検査の成績上位者から選抜
- 定員の 40% を総合点（大学入試センター試験の得点と個別学力検査の得点の合計点）の成績上位者から選抜

また、後期日程入試では、大学入試センター試験 5 教科 7 科目と個別学力検査 1 教科（英語または数学）を課し、次のような方法で、受験コース別に専門能力の高い入学者を選抜している。

- 定員の 50% を大学入試センター試験の得点をベースに、個別学力検査の英語の成績上位者から選抜（英語受験コース）
- 定員の 50% を大学入試センター試験の得点をベースに、個別学力検査の数学の成績上位者から選抜（数学受験コース）

特に数学受験コースでは、数学能力のより高い入学者を確保するために、2004（平成 16）年度入試から個別学力検査の出題範囲を数学Ⅲ・数学 C にまで拡大した。また、大学入試

センター試験の理科を2科目および地歴と公民から1科目を選択することも可能にして、高等学校で理系に属していた受験生にとっても受験しやすくなるように配慮した。

C 選抜方式

1) 一般選抜

(1) 前期日程

- ① 募集人員：210人
- ② 選抜方法：大学入試センター試験
5教科7科目（国語，数学，外国語（英語），地歴と公民2，理科1（または，地歴と公民1，理科2））
個別学力検査
3教科4科目（国語，数学Ⅰ・数学Ⅱ，数学A・数学B，外国語（英語））

(2) 後期日程

- ① 募集人員：50人（英語受験コース25人，数学受験コース25人）
- ② 選抜方法：大学入試センター試験
5教科7科目（国語，数学，外国語（英語），地歴と公民2，理科1（または地歴と公民1，理科2））
個別学力検査
英語受験コース：外国語（英語）
数学受験コース：数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学Ⅲ，数学A・数学B・数学C

2) 特別選抜

(1) 第3年次編入

- ① 募集人員：20人
- ② 選抜方法：英語（TOEFLまたはTOEICの成績），筆記試験（専門科目（経営に関する基礎知識を問う）または数学（線形代数および微積分に関する基礎知識を問う）のうち1科目を選択），出身大学等の成績，面接を総合して行う。

D 入学試験受験者の現況

受験者の人数の増減と出身地域分布を，昼間主コースと夜間主コースの別に概観する。

1) 昼間主コース

昼間主コースにおける前期日程，後期日程，および，3年次編入の各入試に対する受験者数の年度推移は[表Ⅳ-1-2]に示すとおりである。

前期日程と後期日程の受験者数は，年度ごとの増減はみられるものの，長期的に安定している。3年次編入の受験者数のここ数年の落ち込みは，英語の筆記試験をTOEFLまたはTOEICの成績に変更したことが大きく影響している。

表Ⅳ－１－２ 昼間主コースにおける受験者数の年度別推移

(人)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
前期日程	647 (215)	654 (214)	780 (220)	733 (219)	736 (225)	699 (215)	711 (220)
後期日程	505 (47)	474 (53)	556 (54)	605 (53)	443 (52)	410 (56)	529 (52)
3年次編入	85 (19)	90 (18)	81 (19)	85 (16)	77 (19)	39 (19)	45 (15)

※ 外数は受験者数，（ ）の内数は入学者数を示す。

昼間主コース受験者の出身地域分布を出身高校の所在地を基準にして年度別に集計したのが[表Ⅳ－１－３]である。出身地域は、近畿地域が一番多く、全体の7割以上を占めている。次いで中国・四国地域、そして中部地域、九州地域の順になっている。逆に、関東地域、北海道・東北地域の出身者は少ない。このような傾向は、過去10年間ほとんど変化していない。

表Ⅳ－１－３ 昼間主コース受験者の出身地域別分布の年度別推移

(人)

		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
受験者数		1073	1238	962	1152	1128	1336	1338	1179	1109	1240
出身高校 所在地	北海道・東北	8	5	6	5	4	8	11	8	12	19
	関東	30	14	22	19	12	19	35	14	18	24
	中部	75	88	60	77	82	83	87	70	86	92
	近畿	769	920	719	884	865	1001	991	849	786	864
	中国・四国	117	138	111	108	99	156	151	158	140	179
	九州	46	55	32	44	52	52	53	71	51	58
その他		28	18	12	15	14	17	10	9	16	4

2) 夜間主コース

夜間主コースにおける前期日程および後期日程の各入試に対する受験者数の年度推移は[表Ⅳ－１－４]に示すとおりである。2002（平成14）年度に、前期日程定員を32人から10人へ、後期日程定員を13人から5人へ、それぞれ削減したため、受験者数も減少している。

表Ⅳ－１－４ 夜間主コースにおける受験者数の年度別推移

(人)

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
前期日程	119 (36)	131 (36)	159 (36)	104 (11)	93 (15)	101 (10)	84 (15)
後期日程	38 (9)	36 (8)	45 (9)	25 (5)	19 (5)	31 (7)	—

※ 外数は受験者数，（ ）の内数は入学者数を示す。

※ 2005年度後期日程実施なし

受験者の出身地域分布を出身高校の所在地を基準にして年度別に集計したのが[表Ⅳ－1－5]である。夜間主コース受験者の出身地域にも、昼間主コースと同様の傾向がみられる。

表Ⅳ－1－5 夜間主コース受験者の出身地域別分布の年度別推移

(人)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
受験者数		276	399	228	169	173	178	214	137	128	145	99
出身高校 所在地	北海道・東北	2	12	5	2	7	1	0	3	1	1	2
	関東	15	17	10	9	5	6	5	4	4	3	4
	中部	22	57	19	16	18	26	20	12	12	7	8
	近畿	178	216	135	97	101	116	136	90	90	104	63
	中国・四国	26	38	28	15	22	13	31	17	10	11	17
	九州	24	54	29	28	14	14	18	5	7	14	4
その他		9	5	2	2	6	2	4	6	4	5	1

※ 推薦入試入学者を含む。

E 入学者の現況

1) 高等学校卒業年

最近の入学者の高等学校卒業年度は、[表Ⅳ－1－6]のとおりである。昼間主コースでは、入学者の過半数が現役生で占められ、浪人生のほとんどは1浪生である。これに対して、夜間主コースでは、現役生が半数を下回っており、浪人生の占める割合が昼間主コースに比べて大きい。

表Ⅳ－1－6 入学者の高等学校卒業年度

(人)

卒業年	2004年度入学者			2005年度入学者			2006年度入学者		
	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体
2001年以前	8	6	14	7	8	15	4	—	4
2002年	101	4	105						
2003年	166	11	177	77	4	81			
2004年	—			186	8	194	70	—	70
2005年	—			—			196	—	196

※ 2006年度夜間主コース募集停止

2) 出身地域

出身高等学校の所在地に基づく最近の入学者の出身地域を示したのが[表IV-1-7]である。入学者の過半数が地元の近畿地域出身者で占められており、次いで近隣の中国・四国地域、中部地域、九州地域と続く。関東地域および北海道・東北地域の出身者は少ない。

表IV-1-7 入学者の出身地域

(人(%))

所在地	2004年度入学者			2005年度入学者			2006年度入学者		
	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体
近畿	184	14	198 (67.3%)	170	13	183 (66.3%)	183	—	183 (68.5%)
中国・四国	43	2	45 (15.3%)	35	2	37 (13.4%)	44	—	44 (16.5%)
中部(三重を含む)	20	2	22 (7.5%)	27	1	28 (10.1%)	25	—	25 (9.4%)
九州	14	2	16 (5.4%)	18	2	20 (7.2%)	8	—	8 (3.0%)
関東	2	1	3 (1.0%)	3	0	3 (1.1%)	6	—	6 (2.2%)
北海道・東北	5	0	5 (1.7%)	1	1	2 (0.7%)	1	—	1 (0.4%)
海外	5	0	5 (1.7%)	3	0	3 (1.1%)	0	—	0 (0%)

※ 2006年度夜間主コース募集停止

3) 通学区分

最近の入学者の通学区分を示したのが[表IV-1-8]である。近畿地域出身者が多いことを反映して、自宅からの通学者が過半数を占める。

表IV-1-8 入学者の通学区分

(人(%))

区分	2005年度入学者			2006年度入学者		
	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体
自宅	141	11	152 (55.1%)	157	—	157 (58.8%)
自宅外	116	8	124 (44.9%)	110	—	110 (41.2%)

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものであるため、回答者数は入学者数と一致しない。

※ 2006年度夜間主コース募集停止

4) 出身高等学校の特性

最近の入学者の出身高等学校の設立主体別区分を示したのが[表IV-1-9]、また、専攻別区分を示したのが[表IV-1-10]である。設立主体別では、国立・公立・私立の高等学校からバランスよく学生を確保できている。他方、専攻別では圧倒的に普通科の出身者で占められている。

表IV-1-9 入学者の出身高等学校設立主体

(人(%))

区分	2005年度入学者			2006年度入学者		
	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体
国立	18	0	18 (6.5%)	16	—	16 (6.0%)
公立	154	11	165 (59.8%)	160	—	160 (60.2%)
私立	85	8	93 (33.7%)	90	—	90 (33.8%)

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものであるため、回答者数は入学者数と一致しない。

※ 2006年度夜間主コース募集停止

表IV-1-10 入学者の出身高等学校専攻

(人(%))

区分	2004年度入学者			2005年度入学者			2006年度入学者		
	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体
普通科	268	18	286 (96.6%)	258	13	271 (93.4%)	257	—	257 (95.2%)
その他	7	3	10 (3.4%)	12	7	19 (6.6%)	13	—	13 (4.8%)

※ 推薦入試入学者を含む

※ 2006年度夜間主コース募集停止

5) 大学進学目的と神戸大学経営学部の志望動機

最近の入学者の大学進学目的は[表IV-1-11]のとおりである。ほとんどの入学者が大学進学を自発的に決めており、その理由にも「専門知識・技能の取得」、「教養・視野を広げる」、「人間関係を広げる」等の前向きなものが多い。

表Ⅳ－１－１１ 入学者の大学進学目的

(人)

目 的	2005 年度入学者			2006 年度入学者		
	昼間主	夜間主	全 体	昼間主	夜間主	全 体
専門知識・技能の習得（資格取得を含む）	170	14	184	174	—	174
教養・視野を広げる	105	12	117	129	—	129
就職に有利	68	4	72	80	—	80
クラブ・サークル活動等を楽しむ	50	1	51	36	—	36
人間関係を広げる	65	3	68	54	—	54
すぐ社会に出るのが嫌	5	0	5	3	—	3
みんな進学するのでとりあえず	12	1	13	22	—	22
父母に勧められて	1	0	1	2	—	2
先生・先輩・友人に勧められて	1	0	1	0	—	0
その他	0	0	0	0	—	0

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものであり、二つまで回答可

※ 2006年度夜間主コース募集停止

また、神戸大学経営学部を受験した動機は[表Ⅳ－１－１２]に示すとおりである。「経営学部の特色に惹かれて」や「専門知識・技能の習得」といった経営学部の教育目標に合致した動機を有する入学者が多い反面、「偏差値による合格の可能性」といった特に神戸大学経営学部こだわりの必要のない動機を有する入学者もかなりいる。

表Ⅳ－１－１２ 入学者の神戸大学経営学部受験動機

(人)

動 機	2005 年度入学者			2006 年度入学者		
	昼間主	夜間主	全 体	昼間主	夜間主	全 体
経営学部の特色に惹かれて	157	10	167	151	—	151
地理的条件が良い	30	0	30	38	—	38
偏差値による合格の可能性	50	5	55	59	—	59
専攻分野の教員・設備が整っている	52	6	58	52	—	52
就職に有利	32	2	34	28	—	28
専門知識・技能の習得（資格取得を含む）	87	9	96	79	—	79
父母・親戚に勧められて	7	0	7	9	—	9
先輩・友人に勧められて	6	0	6	4	—	4
高校の先生に勧められて	6	2	8	8	—	8
予備校のアドバイス	3	0	3	4	—	4
その他	8	0	8	4	—	4

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものであり、二つまで回答可

※ 2006年度夜間主コース募集停止

他方、入学者が経営学部を抱えているイメージは、[表IV-1-13]に示すとおりであり、圧倒的に「伝統的」ということである。これは、経営学部（経営学研究科）のルーツである旧制神戸高等商業学校以来の100年を超える「経営学」の教育・研究の「伝統」が現在もなお脈々と生きており、入学者の間でもこのことが十分に認識されていることの証左と考えることもできるであろう。同時に、「自由」、「充実した」、「国際的」、「アカデミック」というイメージを持たれており、好意的なイメージで捉えられていることがわかる。

表IV-1-13 入学者の神戸大学経営学部のイメージ

(人(%))

イメー ジ	2005年度入学者			2006年度入学者		
	昼間主	夜間主	全 体	昼間主	夜間主	全 体
伝統的	80	8	88 (31.1%)	73	—	73 (25.8%)
充実した	31	1	32 (11.3%)	49	—	49 (17.3%)
国際的	24	1	25 (8.8%)	41	—	41 (14.5%)
わからない	30	1	31 (11.0%)	37	—	37 (13.1%)
自由	23	3	26 (9.2%)	23	—	23 (8.1%)
アカデミック	21	1	22 (7.8%)	14	—	14 (4.9%)
開放的	12	0	12 (4.2%)	12	—	12 (4.2%)
進歩的	12	1	13 (4.6%)	12	—	12 (4.2%)
のびのびした	7	0	7 (2.5%)	8	—	8 (2.8%)
広い	7	1	8 (2.8%)	5	—	5 (1.8%)
明るい	11	0	11 (3.9%)	5	—	5 (1.8%)
整然とした	4	0	4 (1.4%)	3	—	3 (1.1%)
暖かい	1	1	2 (0.7%)	1	—	1 (0.4%)
協同的	1	1	2 (0.7%)	0	—	0 (0%)

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものである

※ 2006年度夜間主コース募集停止

6) 進学情報収集

最近の入学者が神戸大学経営学部について入学前に知っていた知識の主な内容は[表IV-1-14]に示すとおりである。この表からは、入学者が教員よりも教育内容（カリキュラム・授業）や施設・設備に関心をもっていることがわかる。

表Ⅳ－１－１４ 入学者が神戸大学経営学部について入学前に知っていた知識の内容

(人)

知 識	2005 年度入学者			2006 年度入学者		
	昼間主	夜間主	全 体	昼間主	夜間主	全 体
教員	22	2	24	28	—	28
教育内容（カリキュラム・授業）	100	11	111	92	—	92
施設・設備	84	7	91	93	—	93
その他	7	0	7	8	—	8

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものであり、複数回答可

※ 2006 年度夜間主コース募集停止

入学前における経営学部に関する情報の入手手段は[表Ⅳ－１－１５]に示すとおりである。「学部のホームページ」と「学部の案内パンフレット」が情報入手手段として有効に活用されていることがわかる。また、過年度と比較すれば、「大学のオープンキャンパス」と回答した入学者が増加傾向にある。

表Ⅳ－１－１５ 入学者が神戸大学経営学部について入学前に知っていた知識の入手手段

(人)

入 手 手 段	2005 年度入学者			2006 年度入学者		
	昼間主	夜間主	全 体	昼間主	夜間主	全 体
学部のホームページ	114	10	124	118	—	118
学部の案内パンフレット	96	9	105	102	—	102
出身高等学校	25	3	28	39	—	39
予備校	36	2	38	26	—	26
受験雑誌・情報誌・参考書	27	1	28	16	—	16
大学のオープンキャンパス	34	3	37	46	—	46
父母	12	1	13	8	—	8
神戸大学の卒業生	7	1	8	11	—	11
その他	6	1	7	5	—	5

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものであり、複数回答可

※ 2006 年度夜間主コース募集停止

7) 卒業後の進路希望

最近の入学者の学部卒業後の進路希望は[表Ⅳ－１－１６]のとおりである。企業への就職が 20%程度であるのに対して、公認会計士・税理士等の専門職志望者が約 40%近くに達していることは、最近の学生の資格取得志向を反映しており、注意を引くものである。

表IV-1-16 入学者の学部卒業後の予定

(人(%))

進路	2005年度入学者			2006年度入学者		
	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体
就職（農林水産業）	0	0	0(0%)	1	—	1(0.4%)
就職（自営商工業）	18	1	19(6.9%)	13	—	13(4.9%)
就職（企業の事務職）	32	3	35(12.7%)	56	—	56(21.1%)
就職（企業等の研究・技術職）	9	0	9(3.3%)	5	—	5(1.9%)
就職（公認会計士・税理士等の専門職）	101	2	103(37.3%)	102	—	102(38.3%)
就職（公務員）	13	3	16(5.8%)	8	—	8(3.0%)
就職（その他）	2	1	3(1.1%)	7	—	7(2.6%)
独立して新規事業を営む	12	1	13(4.7%)	6	—	6(2.3%)
大学院へ進学（修了後企業に就職）	6	1	7(2.5%)	6	—	6(2.3%)
大学院へ進学（修了後に公務員）	2	0	2(0.7%)	1	—	1(0.4%)
大学院へ進学（修了後に研究職）	0	0	0(0%)	1	—	1(0.4%)
大学院へ進学（修了後に専門職）	8	1	9(3.3%)	8	—	8(3.0%)
海外へ留学	7	0	7(2.5%)	6	—	6(2.3%)
未定	46	5	51(18.5%)	46	—	46(17.3%)
その他	1	1	2(0.7%)	0	—	0(0%)

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものである

※ 2006年度夜間主コース募集停止

8) 併願大学

[表IV-1-17]は、最近の学部昼間主コース前期日程入試合格入学者の併願他大学の合否状況を示している。学部別では、やはり経済学部・商学部などの社会科学系学部との併願が目立つ。

表IV-1-17 昼間主コース前期日程合格入学者の併願状況

(人)

大学・学部	2005年度入学者		2006年度入学者	
	合格	不合格	合格	不合格
同志社大学				
経済学部	25	2	27	4
商学部	53	9	67	12
法学部	6	10	12	7
文学部	1	0	2	0
政策学部	4	0	2	0
工学部	1	0	1	0

	社会学部	2	1	6	1
関西学院大学					
	経済学部	12	3	29	1
	商学部	27	2	44	1
	法学部	11	2	11	0
	社会学部	4	1	5	1
	総合政策学部	3	0	2	0
	理工学部	1	0	0	0
立命館大学					
	経済学部	18	0	16	0
	経営学部	49	3	41	4
	法学部	13	0	11	0
	産業社会学部	2	0	2	1
	国際関係学部	3	0	3	2
	政策科学部	2	0	0	0
関西大学					
	経済学部	5	0	8	0
	商学部	10	1	12	0
	法学部	7	0	4	0
	社会学部	0	0	3	0
	文学部	0	0	1	0
早稲田大学					
	政経学部	0	3	2	4
	商学部	9	8	7	7
	法学部	0	2	2	0
	人間科学部	0	0	1	0
	国際教養学部	0	0	4	0
	第一文学部	0	0	0	1
慶應義塾大学					
	経済学部	0	4	1	4
	商学部	4	7	10	2
	法学部	0	0	0	2

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものである

F アドミッション・ポリシーの周知手段

経営学部では従来から、経営学部の沿革、教育目標、特色およびアドミッション・ポリシー等を記載した経営学部案内パンフレット等を作成・配布するとともに、その内容や入

試情報をホームページで公開してきた。さらに、高校生を対象とした学部独自のオープンキャンパスを開催している。

最近の入学者を対象とした調査でも、[表Ⅳ－１－15]のとおり、経営学部に関する情報の入手手段として学部ホームページと学部案内パンフレットがよく利用されていることがわかる。また、過年度と比較すれば、情報の入手手段として「大学のオープンキャンパス」を挙げる入学者が増加傾向にある。

G アドミッション・ポリシーと入試形態の再検討

経営学部では、大学院における高度経営専門教育の基盤となる幅広い一般教養と「経営学」全般にわたる基礎知識を持つジェネラリストを育成するために、一般的・基礎的教育に耐え得る日本語読解・表現能力、外国語コミュニケーション能力および数理的・論理的思考能力を備え、かつ学生相互で補完しあったり切磋琢磨できるような、幅広い能力、知識、関心、経験などを持つ多様な学生を求めるという基本方針を有している。

その中で、経営学部は、2006（平成18）年度入試から学部夜間主コースの学生募集を停止するとともに、2006年度入学者から昼間主コースと夜間主コースの区分を廃止した。これは、これまで勤労者に対する大学教育の提供機会を担っていた夜間主コース（旧第二課程）がその機能を実質的に失っていること、および経営学部の教育研究の重点が学部から大学院に移行して大学院におけるビジネスパーソンを中心とした社会人教育のニーズがとみに増してきたことに対応するために行われたものである。

一方、従前の学部昼間主コースについては、大学入試センター試験利用教科科目を5教科6科目から5教科7科目へ拡大するとともに、特別選抜の英語におけるTOEFLまたはTOEICといった外部試験の採用による能力評価の客観化、後期日程数学受験コースの個別学力検査の出題範囲の数学Ⅲ・数学Cへの拡大等の改革を行い、多様な受験機会の提供や多様な選抜方式の実施に努めてきた。特に、大学入試センター試験利用科目の拡大に伴い「地歴と公民2，理科1」に加えて「地歴と公民1，理科2」という教科科目選択が可能になったこと、後期日程数学受験コースの出題範囲を数学Ⅲ・数学Cにまで拡張したこと、3年次編入学入試の筆記試験の選択科目として数学を追加したことによって、理科系学生の受入れが促進されると期待している。

しかし、改善の余地はまだ残されている。特に受験者そして入学者の出身地域が近畿地域を中心とした西日本に偏っていることは、多様な学生を受け入れるというアドミッション・ポリシーの観点から、緊急に解決すべき問題である。この傾向は経営学部のローカル大学化をもたらしかねない。この問題に対処するために、より積極的な学部情報の発信策を検討する必要がある。

また、個性的な学生を確保するためのAO（アドミッション・オフィス）入試や、専門高等学校（商業科や国際経済学科等）出身者で会計学等の基礎知識を有する入学者を受け入れるための特別選抜の実施について、今後検討する必要性を認めている。さらに、各種選抜方式ごとに学生の入学後の成績等を追跡調査することも重要である。

最近の入学者に対する意識調査によると、入学段階では、しっかりした進学目的や受験動機そして明確な進路を有する入学者が多い。このような入学者の高い意識を入学後も維

持させることのできるカリキュラムや成績評価方法等のシステムを構築することも今後の重要な課題といえる。

(文責：音川和久)

IV-1-3 学部教育の内容と方法

A 教育課程の改革と再編

経営学部は、1968（昭和43）年3月に会計学科が新設されて以降、約四半世紀にわたり、経営学科・会計学科・商学科の3学科体制をとってきた。その後、1993（平成5）年4月に経営学科・会計学科・市場システム学科・国際経営環境学科の4学科体制に改組され、さらに、経営学の教育・研究の重点が大学院に移行している世界的趨勢に対応すべく、1998（平成10）年4月から行われた大学院部局化（大学院重点化）との関連で、先端的・専門的な教育は大学院に委ね、学部では、経営学の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストを育成するという観点から、従来の4学科体制は経営学科1学科体制に再編され、現在に至っている。ただし、講義科目は、経営学分野・会計学分野・市場科学分野の三つの分野についてバランスよく配当している。

上記のような教育課程の改革・再編を実施してきたが、学生は一貫して学科別ではなく学部全体として募集しており、課程の前半では特定の分野に所属することなく、学生は個々の関心の成長に応じて各履修分野に自らの学習環境を置くことができるようにカリキュラムが設計されている点が特徴となっている。また、そのルーツならびにキャンパスを同じくする法学部と経済学部の授業科目からも、専門教育課程ではほぼ自由に履修できる点も大きな特徴である。

B 現行カリキュラムの概要

前項で述べたように、経営学部の現行カリキュラムの基本的枠組みは、1992（平成4）年10月にそれまで一般教育（教養教育）を担当していた「教養部」が廃止され、各学部で4年一貫教育体制へ移行するにあたって、旧来のカリキュラムについて大幅な見直しを行った際に構築されたものである。このような枠組みは、時期を同じくして行われた第二課程（夜間：修業年限5年）の廃止と昼夜開講制度（昼間主コースと夜間主コース：いずれも修業年限4年）の導入、および、4学科体制への改組に併せて、1993（平成5）年度の入学者から適用された。

さらに、2001（平成13）年度入学生から、年間履修単位数の上限を設定するキャップ制が導入され、原則として年間履修科目登録の上限は45単位となった。2004（平成16）年～2005（平成17）年度入学生は情報基礎の導入により46単位に変更され、2006（平成18）年度入学生からは全学共通教育の体制の大幅の変更により、49単位に変更になった。このことにより、学生による過剰な授業履修が緩和され、密度の濃い教育が可能となっている。

〔図VI-1-1〕は、神戸大学経営学部の昼間主コースの現行カリキュラムの体系を概略的に示したものである。なお、専門教育の「選択必修科目」は、後述するように、第2群

科目（基礎科目）と第3群科目（応用科目）に分かれるが、この図では、左から経営学分野、会計学分野、市場科学分野の順で配列している。

図IV-1-1 神戸大学経営学部【昼間主コース】のカリキュラム体系
(2006年度入学者)

	1年次	2年次	3年次	4年次			
一 （全 学 般 共 通 授 教 業 科 目） 育	既習外国語 (英 語)						
	未習外国語 (ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語)						
	教 養 原 論 人間形成と思想, 文学と芸術, 歴史と文化 法と政治, 経済と社会, 生命と環境, その他						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">共通専門基礎科目</td> </tr> <tr> <td>論理学, 心理学, 社会学, 線形代数学等</td> </tr> </table>				共通専門基礎科目	論理学, 心理学, 社会学, 線形代数学等	
	共通専門基礎科目						
論理学, 心理学, 社会学, 線形代数学等							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">情報科目</td> </tr> <tr> <td>健康・スポーツ科学 (講義, 実習)</td> </tr> </table>				情報科目	健康・スポーツ科学 (講義, 実習)		
情報科目							
健康・スポーツ科学 (講義, 実習)							
専 門 （経 営 学 部 そ の 他 の 学 部 の 専 門 科 目） 教 育	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">必修科目 (各履修分野共通) 経営学基礎論, 会計学基礎論, 市場システム基礎論</td> </tr> </table>		必修科目 (各履修分野共通) 経営学基礎論, 会計学基礎論, 市場システム基礎論	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">必修科目 (各履修分野共通) 外国書講読</td> </tr> </table>		必修科目 (各履修分野共通) 外国書講読	
	必修科目 (各履修分野共通) 経営学基礎論, 会計学基礎論, 市場システム基礎論						
	必修科目 (各履修分野共通) 外国書講読						
	選 択 必 修 科 目						
	経営学入門, 市場経済入門, 経営史入門, 経営数学入門						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">選 択 必 修 科 目</td> </tr> <tr> <td>経営管理, 経営戦略, 経営統計, コーポレートファイナンス, 人的資源管理, 国際経営, 工業経営, 戦略マネジメント, 企業政府関係, ゲーム理論, 組織と情報, 経営システム特殊講義 トップマネジメント講座 その他の臨時増設科目 (夜間主コースの授業科目)</td> </tr> </table>		選 択 必 修 科 目	経営管理, 経営戦略, 経営統計, コーポレートファイナンス, 人的資源管理, 国際経営, 工業経営, 戦略マネジメント, 企業政府関係, ゲーム理論, 組織と情報, 経営システム特殊講義 トップマネジメント講座 その他の臨時増設科目 (夜間主コースの授業科目)	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">選 択 必 修 科 目</td> </tr> <tr> <td>簿記, 財務会計, 管理会計基礎, 監査論, 国際会計, 原価計算システム, 社会環境会計, 会計システム特殊講義 トップマネジメント講座 その他の臨時増設科目 (夜間主コースの授業科目)</td> </tr> </table>		選 択 必 修 科 目	簿記, 財務会計, 管理会計基礎, 監査論, 国際会計, 原価計算システム, 社会環境会計, 会計システム特殊講義 トップマネジメント講座 その他の臨時増設科目 (夜間主コースの授業科目)
選 択 必 修 科 目							
経営管理, 経営戦略, 経営統計, コーポレートファイナンス, 人的資源管理, 国際経営, 工業経営, 戦略マネジメント, 企業政府関係, ゲーム理論, 組織と情報, 経営システム特殊講義 トップマネジメント講座 その他の臨時増設科目 (夜間主コースの授業科目)							
選 択 必 修 科 目							
簿記, 財務会計, 管理会計基礎, 監査論, 国際会計, 原価計算システム, 社会環境会計, 会計システム特殊講義 トップマネジメント講座 その他の臨時増設科目 (夜間主コースの授業科目)							
		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">選 択 必 修 科 目</td> </tr> <tr> <td>マーケティング, 金融システム, 交通論, 流通システム, マーケティング・マネジメント, 消費者行動論, 金融機関, 保険論, 証券市場, 国際貿易, 国際交通, 市場システム特殊講義 トップマネジメント講座 その他の臨時増設科目 (夜間主コースの授業科目)</td> </tr> </table>		選 択 必 修 科 目	マーケティング, 金融システム, 交通論, 流通システム, マーケティング・マネジメント, 消費者行動論, 金融機関, 保険論, 証券市場, 国際貿易, 国際交通, 市場システム特殊講義 トップマネジメント講座 その他の臨時増設科目 (夜間主コースの授業科目)		
選 択 必 修 科 目							
マーケティング, 金融システム, 交通論, 流通システム, マーケティング・マネジメント, 消費者行動論, 金融機関, 保険論, 証券市場, 国際貿易, 国際交通, 市場システム特殊講義 トップマネジメント講座 その他の臨時増設科目 (夜間主コースの授業科目)							
研究指導 (ゼミナール・卒業論文)							
法学部・経済学部・その他の学部の専門科目							

また、[図IV-1-2]は、夜間主コースの現行カリキュラムの体系を概略的に示したものである。夜間主コースの専門教育の選択必修科目も、A群（基礎科目）とB群（応用科目）に分かれるが、[図IV-1-2]では[図IV-1-1]と同じように、経営学分野、会計学分野、市場科学分野に分けて表示している。

図IV-1-2 神戸大学経営学部【夜間主コース】のカリキュラム体系
(2005年度入学者)

	1年次	2年次	3年次	4年次
一 全 学 共 通 授 業 科 目 育	既習外国語 (英語)			
	未習外国語 (ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語)			
	教 養 原 論 人間形成と文化, 文学と芸術, 歴史と社会 自然と環境, 自然の構造, 数理の世界			
	専門基礎科目 文化人類学, 社会学, 心理学, 統計学, 地理学, その他			
	情報科目			
	健康・スポーツ科学 (講義, 実習)			
専 門 教 育	必修科目 (各履修分野共通) 外国書講読			
	選択必修科目			
	経営学 経営制度 経営数量分析 決定分析 グローバル経営 経営システム特殊講義 経営情報科学特殊講義 国際経営特殊講義 その他の臨時増設科目 (昼間主コースの授業科目)	財務会計基礎 会計制度 国際環境会計 管理会計 コスト・マネジメント 財務会計特殊講義 管理会計特殊講義 その他の臨時増設科目 (昼間主コースの授業科目)	マーケティング論A マーケティング論B ファイナンスA ファイナンスB 市場科学A 市場科学B マーケティング特殊講義 ファイナンス特殊講義 市場科学特殊講義 その他の臨時増設科目 (昼間主コースの授業科目)	
	研究指導 (ゼミナール・卒業論文)		または	研究指導 (ゼミナール・卒業論文)
	経済学部(夜間主コース)の専門科目			

※ 夜間主コースの研究指導は、3年次と4年次のいずれかの1年間について実施する。

これら二つの図からも明らかなように、昼間主コースと夜間主コースのいずれにおいても、旧来のカリキュラムにみられた一般教育科目（教養科目）を入学後1年半の教養課程に、また、専門教育科目を後半2年半の専門課程に機械的に配当するのではなく、旧一般教育科目が改編・整理された「全学共通授業科目」を原則として1年次から3年次に、また、専門教育科目も1年次から4年次にというように、それぞれの授業科目の性格に応じて、1年次から4年次にわたり適宜配当するという形に改められている。

なお、現行のカリキュラムにおいて卒業に必要なとされる単位数は、昼間主コースの場合には、後述の「研究指導」（ゼミナール）を履修する場合には126単位、研究指導を履修しない場合には134単位であり、そのうち全学共通授業科目は42単位以上の修得が必要である。

なお、現行カリキュラムの下での昼間主コースおよび夜間主コースの履修要件については、[表IV-1-18]および[表IV-1-19]を参照されたい。

表IV-1-18 神戸大学経営学部【昼間主コース】の履修要件

授業科目の区分等		授業科目等	必要修得単位数		備 考	
全学共通授業科目	教養原論	「人間形成と思想」の授業科目	16 単 位 選択必修		「経済と社会」の授業科目のうち「企業と経営」は卒業に必要な修得単位数に含めない。	
		「文学と芸術」の授業科目				
		「歴史と文化」の授業科目				
		「人間と社会」の授業科目				
		「法と政治」の授業科目				
		「経済と社会」の授業科目				
		「数理と情報」の授業科目				
		「物質と技術」の授業科目				
		「生命と環境」の授業科目				
		「総合教養」の授業科目				
	外国語科目	外国語第I	英語リーディングⅠ	1 単 位	6 単 位 必修	アドバンストA, B, Cを修得した場合は、「その他必要と認める科目」として必要修得単位数に算入することができる。
			英語リーディングⅡ	1 単 位		
			英語リーディングⅢ	1 単 位		
			英語オーラルⅠ	1 単 位		
英語オーラルⅡ			1 単 位			
英語オーラルⅢ			1 単 位			
外国語第II		独語ⅠA 仏語ⅠA 中国語ⅠA ロシア語ⅠA	1 単 位	5 単 位 必修		
		独語ⅠB 仏語ⅠB 中国語ⅠB ロシア語ⅠB	1 単 位			
		独語ⅡA 仏語ⅡA 中国語ⅡA ロシア語ⅡA	1 単 位			
		独語ⅡB 仏語ⅡB 中国語ⅡB ロシア語ⅡB	1 単 位			
	独語ⅢA 仏語ⅢA 中国語ⅢA ロシア語ⅢA	1 単 位				
情報科目	情報基礎	1 単 位 必修		14 単 位 選択必修		
	情報科学					
共通基礎科目	文系	論理学Ⅰ, 論理学Ⅱ, 心理学Ⅰ, 心理学Ⅱ, 文化人類学Ⅰ, 文化人類学Ⅱ, 社会学Ⅰ, 社会学Ⅱ, 社会思想史Ⅰ, 社会思想史Ⅱ, 地理学Ⅰ, 地理学Ⅱ, 日本国憲法	4 単 位 以上			

		数学系	線形代数学Ⅰ，線形代数学Ⅱ，微積分学入門，微積分学，多変数の微積分学，基礎解析Ⅰ，基礎解析Ⅱ，微積分演習	4単位以上			
専 門 科 目	第1群科目	入門科目	経営学入門 市場経済入門 経営史入門 経営数学入門	4単位選択必修	6単位必修	入門科目を4単位を超えて修得した場合，4単位を超える修得単位は，「第1群科目の必要修得単位数を超えて修得した経営学部授業科目」の単位として算入することができる。	
		基礎論	経営学基礎論	2単位			
			会計学基礎論	2単位			
			市場システム基礎論	2単位			
	第2群科目		外国書講読		8単位必修	40単位選択必修	外国書講読を8単位を超えて修得した場合，8単位を超える修得単位は，この区分に算入することができる。
			経営管理，経営戦略，経営統計，コーポレートファイナンス，簿記，財務会計，管理会計基礎，マーケティング，金融システム，交通論	12単位			
		第2群で上記の必要修得単位数12単位を超えて修得した授業科目	20単位				
第3群科目		第3群に掲げる授業科目		8単位	研究指導を履修しない場合は，第2群（外国書講読8単位必修を除く。）及び第3群科目，計48単位選択必修。		
		研究指導					
	第1群，第2群，第3群科目で上記の必要修得単位数を超えて修得した経営学部授業科目及び会計プロフェッショナル専門プログラム授業科目						
	関連科目	本学部生の履修を許可された法学部・経済学部の専門科目（共通専門基礎科目を除く。）で当該学部の卒業要件に含まれる授業科目					
	その他必要と認める科目	全学共通授業科目のうち，外国語第Ⅰ（アドバンストA，B，C），外国語第Ⅱ（ⅢB，ⅣA，ⅣB），外国語第Ⅲ，健康・スポーツ科学，その他必要と認める科目（総合科目Ⅰ，総合科目Ⅱ）の授業科目，及び本学部生の履修を許可された他学部（法学部・経済学部を除く。）の専門科目（共通専門基礎科目を除く。）で当該学部の卒業要件に含まれる授業科目		26単位以上 選択必修		「その他必要と認める科目」として修得単位数に算入できる単位数は10単位以下。10単位を超える修得単位は算入できない。 また，健康・スポーツ科学の授業科目については2単位まで算入することができる。	
卒業に必要な修得単位数の合計		研究指導を履修する場合		126単位以上			
		研究指導を履修しない場合		134単位以上			

※ 会計学分野に所属する学生については，法学部の商法A，商法Bを習得した場合は，第3群科目の修得単位として認める。

※ 外国人留学生で，外国人留学生の為の日本語・日本事情科目の単位を修得した者は，外国語科目の必要修得単位数のうち，6単位まで算入する事ができる。

表Ⅳ－１－１９ 神戸大学経営学部【夜間主コース】の履修要件

授業科目の区分等		授 業 科 目 等	必要修得単位数		備 考				
専門科目以外の科目（専門基礎科目を含む。）	教養原論	人文	人間形成と文化（主題）の授業科目 文学と芸術（主題）の授業科目 歴史と社会（主題）の授業科目	2単位以上 2単位以上 2単位以上	14単位 選択必修	各主題の授業科目から1科目以上を選択			
		自然	自然と環境（主題）の授業科目 自然の構造（主題）の授業科目 数理の世界（主題）の授業科目	2単位以上 2単位以上 2単位以上					
	外国語科目	英語リーディングⅠA 英語リーディングⅠB 英語リーディングⅡA 英語リーディングⅡB 英語オーラルA 英語オーラルB		1単位 1単位 1単位 1単位 1単位 1単位	6単位 必修				
		独語ⅠA 仏語ⅠA 中国語ⅠA ロシア語ⅠA 独語ⅠB 仏語ⅠB 中国語ⅠB ロシア語ⅠB 独語ⅡA 仏語ⅡA 中国語ⅡA ロシア語ⅡA 独語ⅡB 仏語ⅡB 中国語ⅡB ロシア語ⅡB		2単位 1単位 1単位 1単位			5単位 選択必修	1か国語を選択	
		情報科目	情報基礎	1単位必修					
		健康・スポーツ科学	健康・スポーツ科学実習Ⅰ	1単位必修					
	専門基礎科目	専門基礎科目に掲げる科目	12単位選択必修						
	健康・スポーツ科学 その他必要と認める科目、及び 専門基礎科目	健康・スポーツ科学講義、健康・スポーツ科学実習Ⅱ その他必要と認める科目に掲げる授業科目 専門基礎科目で上述の履修要件12単位を超えて修得した授業科目	4単位 選択必修						
	専門科目（専門基礎科目を除く。）	外国書講読		8単位必修					
		A群	経営学、経営制度、グローバル経営、財務会計基礎、管理会計、国際環境会計、マーケティング論A、マーケティング論B、市場科学A、市場科学B、※経営学基礎論、※会計学基礎論、※市場システム基礎論から選択	8単位 選択必修		※は昼間主コースの授業科目			
研究指導		8単位	40単位 選択必修	研究指導を履修しない場合は、A群及びB群を48単位選択必修					
A群及びB群		外国書講読及びA群で上述の履修要件を超えて修得した授業科目 B群に掲げる授業科目			32単位				
A群及びB群で上述の履修要件を超えて修得した授業科目 経済学部夜間主コースの専門科目（専門基礎科目を除く）		26単位 選択必修		括弧内の単位数は、英語以外の外国語科目の授業科目5単位を履修しない場合の必要修得単位数の合計を表す。					
必要修得単位数の合計	研究指導を履修する場合 研究指導を履修しない場合	125単位(128単位) 133単位(136単位)							

備考) 英語以外の外国語科目の授業科目5単位を履修しない場合は、上述の履修要件（英語以外の外国語科目の履修要件を除く）に加えて、外国書講読4単位及びA群又はB群に掲げる授業科目から4単位の合計8単位を修得しなければならない。

他方、夜間主コースの場合には、英語以外の外国語と研究指導を履修する場合には 125 単位、研究指導を履修しない場合には 133 単位を修得しなければならない。また、英語以外の外国語に代えて外国書講読 4 単位及びA群またはB群に掲げる授業科目を 4 単位の合計 8 単位を修得したうえで研究指導を履修する場合には 128 単位、研究指導を履修しない場合には 136 単位を履修しなければならない。

C 一般教育（全学共通授業科目）

神戸大学における現在の一般教育（具体的には「全学共通授業科目」）のカリキュラムは、旧「教養部」が廃止された後は、これに代わる一般教育の運営・実施のための組織として設けられた大学教育推進機構全学共通教育部が中心となって編成されている。

全学共通授業科目は、かつて「教養部」（教養課程）で履修することになっていた既習外国語（英語）や未習外国語（英語以外の外国語）、その他の一般教育科目が改編・整理されたものであるが、神戸大学の場合、これらの科目は、その内容に応じて、外国語科目、健康・スポーツ科学、教養原論、専門基礎科目などに区分されている。

1) 外国語科目

外国語科目については、外国語第Ⅰ（英語）については6単位が必修、外国語第Ⅱ（独語、仏語、中国語、ロシア語から1か国語を選択）については5単位が必修とされている。同時に、外国語第Ⅰ（英語）についてはリーディングⅠ、リーディングⅡ、リーディングⅢ、オーラルⅠ、オーラルⅡ、オーラルⅢに分かれており、リーディングから3単位、オーラルから3単位を履修することが求められている。なお、2006（平成18）年度より、新たに英語アドバンストA、アドバンストB、アドバンストCとしてより発展的な科目が設けられている。

外国語科目の履修時期については、2006（平成18）年度の改訂により、昼間主コース・夜間主コース（夜間主コースは2006（平成18）年度より募集停止）の双方について、外国語第Ⅰ（英語）と外国語第Ⅱ（英語以外の外国語）がともに1～2年次に配当されている。

2) 健康・スポーツ科学

健康・スポーツ科学は、2005（平成17）年度までは健康・スポーツ科学実習Ⅰ（1単位）が必修となっているが、2006（平成18）年度より選択必修となった。

3) 教養原論

教養原論は、原則として、上記の外国語科目と健康・スポーツ科学を除いた、旧来の一般教育科目を再編したものである。

[表Ⅳ－1－20]に示されるように10分野に分けられ、それぞれの分野において複数の授業科目が構成されている（各授業科目はいずれも2単位）。経営学部の学生は、これら10分野のうち、「経済と社会」分野の「企業と経営」以外の科目からあわせて16単位を選択必修することが求められている。

表IV-1-20 教養原論（昼間主コース 2006 年度入学者）

人間形成と思想	哲学，行為と規範，論理学，心理学，心と行動，教育学，教育と人間形成
文学と芸術	日本の文学，世界の文学，言語と文化，伝統芸術，芸術と文化
歴史と文化	日本史，西洋史，アジア史，考古学，歴史と現代，科学史，芸術史
人間と社会	社会学，社会思想史，地理学，文化人類学，現代社会論 越境する文化，生活環境と技術，学校教育と社会
法と政治	法の世界，社会生活と法，国家と法，政治の世界，現代社会と政治
経済と社会	経済入門，経済社会の発展，現代の経済，（企業と経営）
数理と情報	構造の数理，現象の数理，数理の世界，「カタチ」の文化学 「カタチ」の科学，情報の世界
物質と技術	素粒子と宇宙，現代の物性科学，分子の世界，物質の成り立ち 資源・材料とエネルギー，ものづくりと科学技術 情報化社会を支える基盤技術，惑星系の起源・進化・多様性
生命と環境	身体の成り立ちと働き，健康と病気，生命の成り立ちと営み 生物の多様性と進化，生物の生態と自然環境，生物資源と農業 食と健康，地球と惑星
総合教養	社会と人権，神戸大学の成り立ち，神戸大学史，社会科学のフロンティア 海への誘い，瀬戸内海学入門，総合海洋学，国際協力の現状と課題

4) 共通専門基礎科目

旧来の一般教育科目のうち，専門分野に関連する授業科目については，全学共通授業科目のうち，教養原論としてではなく，共通専門基礎科目として再編された。

経営学部の昼間主コースについては，[表IV-1-21]に示されるように，共通専門基礎科目は，文系と数学系の2群にわたって設けられており，各群から4単位以上，合計14単位を1年次に選択必修として修得しなければならない。

なお，2005（平成17）年度以前までは，専門分野に関連する授業科目については，全学共通授業科目のうち専門基礎科目として「経営学」「経済学」「経済史」「統計学」が編成されていた。これに対して2006（平成18）年度からは，入門科目（専門科目）として「経営学入門」「市場経済入門」「経営史入門」「経営数学入門」を開講し，4単位以上を選

択必修としている。なお、2005（平成17）年度以前の入学者については、上記科目を専門基礎科目として読み替えることになった。

表Ⅳ－１－21 共通専門基礎科目（昼間主コース 2006 年度入学者）

文系	論理学Ⅰ，論理学Ⅱ，心理学Ⅰ，心理学Ⅱ，文化人類学Ⅰ，文化人類学Ⅱ，社会学Ⅰ，社会学Ⅱ，社会思想史Ⅰ，社会思想史Ⅱ，地理学Ⅰ，地理学Ⅱ，日本国憲法
数学系	線形代数学Ⅰ，線形代数学Ⅱ，微分積分学入門，微分積分学，多変数の微分積分学，基礎解析Ⅰ，基礎解析Ⅱ，微積分演習

他方、2005（平成17）年度までの夜間主コースについては、専門基礎科目として、[表Ⅳ－1－22]に示されるような授業科目が設けられている。ただし、昼間主コースの場合と異なり、群には分類されておらず、これらの授業科目から合計12単位を必修として履修しなければならない（なお、日本国憲法、統計学は2単位、他の科目はすべて4単位）

表Ⅳ－１－22 専門基礎科目（夜間主コース 2005 年度入学者）

心理学，文化人類学，社会学，地理学，日本国憲法，統計学，数学基礎，経済学，経済史
--

なお、夜間主コースの場合には、外国書講読4単位及びA群またはB群に掲げる授業科目から4単位の合計8単位を修得することで、英語以外の外国語（独語、仏語、中国語、ロシア語）の履修に代替することができるものとされる。

D 専門教育

経営学部における専門教育は、専門科目の講義（第1群科目・第2群科目・第3群科目）及び研究指導（ゼミ）という二つの柱によって支えられている。

1) 専門科目の概要

専門科目の講義は、経営学部が創設された1949（昭和24）年度以来、基本的に、講座制を前提として、各講座から昼間・夜間について隔年で4単位科目（半期週2コマ）を1科目ずつ提供するという方式が踏襲されてきた。しかし、授業科目の多様化を図り、かつ、時間割編成の柔軟性を高める等の観点から、昼間学部の専門科目については、4年一貫教育体制への移行に先立つ1989（平成元）年度から、原則的に隔年開講の2単位科目（半期週1コマ）として提供する方式に改められた（ただし、「外国書講読」は現在も4単位科目である。

その後、さらに、提供される専門科目の整理・統合が図られたこともあったが、しかし、2001（平成13）年度からは、学部教育の充実を図るという原点に立ち戻り、隔年開講を改

め、原則的に専門科目のすべてを毎年開講する方式へ移行し、開講科目数を実質的に倍増させ、一層の教育効果を狙っている。

なお、「外国書講読」は、数十人という比較的少人数のクラスで、各教員が選んだ外国語文献（実質的にはほとんど英語文献）を講読するもので、8単位必修となっている。ただし、その性格から2単位科目化は実施していない。当該科目は、学生の外国語読解能力の向上を図るとともに、広く経営学分野の基礎的知識ないしは研究手法などを文献研究を通じて身につけることを目的としている。なお、外国書講読は、2006（平成18）年度より第2群科目として位置づけられた。

2) 昼間主コースの専門科目

経営学部の昼間主コースにおける現行カリキュラムで提供される専門科目は、[表IV-1-23]の中で示したとおりである。

専門科目は、第1群、第2群、第3群から構成される。第1群は、入門科目も含む学入門、市場経済入門、経営史入門、経営数学入門の4科目と、経営学基礎論、会計学基礎論、市場システム基礎論の3科目で、いずれも1年次に提供され、必修科目である。これらは経営学全般に関する基礎知識を提供するものである。

第2群科目は、外国書講読を除いて、経営学関係4科目、会計学関係3科目、市場科学関係3科目の合計10科目からなり、第1群での入門科目及び基礎論を学んだ後で履修することが望ましい基本科目である。

第3群に関しては、臨時増設科目を除いて25科目が提供されており、これらは特に専門性を重視した学問分野である。経営学部では、経営学全般に関する基本的な知識の充実だけでなく、特定の専門分野での学力の涵養も目的としている。2006（平成18）年度より、研究指導は第3群科目に位置づけられている。

授業科目の単位数は、外国書講読と研究指導を除き、すべて2単位（半期週1コマ）である（外国書講読は4単位（半期週2コマ）、研究指導は8単位である）。すべての科目について、原則として毎年開講している。

表IV-1-23 神戸大学経営学部（昼間主コース2006年度入学者）の専門科目

科目群	専門科目	
第1群	入門科目	経営学入門, 市場経済入門, 経営史入門, 経営数学入門
	基礎論	経営学基礎論, 会計学基礎論, 市場システム基礎論
第2群	外国書講読, 経営管理, 経営戦略, 経営統計, コーポレートファイナンス, 簿記, 財務会計, 管理会計基礎, マーケティング, 金融システム, 交通論	
第3群	人的資源管理, 国際経営, 工業経営, 戦略マネジメント, 企業政府関係, ゲーム理論, 組織と情報, 監査論, 国際会計, 税務会計, 原価計算システム, 社会環境会計, 流通システム, マーケティング・マネジメント, 消費者行動論, 金融機関, 保険論, 証券市場, 国際貿易, 国際交通, 経営システム特殊講義, 会計システム特殊講義, 市場システム特殊講義, トップマネジメント講座科目, 臨時増設科目	

3) 夜間主コースの専門科目

経営学部の夜間主コースにおける現行カリキュラムで提供される専門科目は、[表IV-1-24]の中で示したとおりである。

夜間主コースの専門科目についても、A群（10科目プラス基礎論3科目）とB群（14科目）に分かれている。A群提供科目は経営学の基礎的分野であり、B群は応用分野である。履修にあたっては、A群科目は8単位以上修得することが要求されており、それ以上に関しては、両分野から学生の関心に応じて選択できる。

表IV-1-24 神戸大学経営学部（夜間主コース 2005 年度入学者）の専門科目

科目群	専門科目
A 群	経営学, 経営制度, グローバル経営, 財務会計基礎, 管理会計, 国際環境会計, マーケティング論A, マーケティング論B, 市場科学A, 市場科学B, 経営学基礎論, 会計学基礎論, 市場システム基礎論
B 群	経営数量分析, 決定分析, 経営システム特殊講義, 経営情報科学特殊講義, 国際経営特殊講義, 会計制度, 財務会計特殊講義, 管理会計特殊講義, コスト・マネジメント, ファイナンスA, ファイナンスB, マーケティング特殊講義, ファイナンス特殊講義, 市場科学特殊講義

ただし、夜間主コースでは、昼間主コースの場合と異なって、特殊講義、経営学基礎論、会計学基礎論、市場システム学基礎論以外は、すべて4単位である。夜間主コースの講義時間帯が平日（月～金）の5時限と6時限のみであり、受講上の制約が大きいためである。夜間主コース向け専門科目の開講頻度は隔年である。

このように夜間主コースの履修は昼間主コースに比べてやや制限が多いが、経営学部では、昼間主コースと夜間主コースの相互履修制度を設けており、夜間主コースの学生は昼間開講の授業科目からも履修可能であり、卒業に必要な単位に加えることができる。この措置によって、夜間主コースでも昼間主コースと遜色ない授業科目が提供されることになる。なお、この相互履修制度は、昼間主コースの学生が履修する場合は、1年間に10単位以内とされ、30単位を限度として卒業に必要な単位に含めることができる。

4) 研究指導（ゼミナール）

研究指導は、経営学研究科（経営学部）が伝統的に努力を傾注しているものである。少人数の学生グループに教員1人がつき、個々の学生の能力を、教員を含めた少人数のグループ活動を通じて引き出していくというゼミナールの教育スタイルを、わが国で最も早くヨーロッパから取り入れたのは、経営学研究科のルーツである旧制神戸高等商業学校であり、それ以来約100年の長きにわたってわれわれ固有の教育スタイルとして定着している。そして、このような研究指導の制度は、多人数を対象とした知識伝達型の講義形式による授業に対置されるものと言えよう。

研究指導では、各指導教員の専門分野の学習を行う他に、学生が自ら問題を発見・構築し、自ら集めたデータなどをもとにこれを解決し、それを他の人に説得する能力の育成が行われる。同時に、ゼミナールの時間帯以外にも、学生の希望により、個別に学習・研究面についての相談、あるいは、課外活動や就職活動などについての助言が行われる。さらに、ゼミナールで築かれた先輩・後輩関係は、就職活動における人脈として、また、卒業後の経営学研究科とのネットワークの窓口などとしても機能している。

研究指導は、昼間主コースの場合には3～4年次（通年週1コマもしくは隔週開講で2年間）、夜間主コースの場合には3年次または4年次（通年週2コマで1年間）について実施され、いずれも最後には研究指導論文（卒業論文：和文の場合2万字以上）を提出することが求められている。研究指導は必修とはしていないが、昼間主コースの場合には学生のほとんどが履修している。

なお、研究指導に応募するためには学生は入学後1年6か月を経過した時点で、あらかじめ定められた単位修得基準を満たしておく必要がある。

E 授業形態：講義と研究指導

講義室すべてにスクリーンが設置され、また、OHP（Overhead Projector）や液晶プロジェクター（携帯用を含む）が完備されていることもあって、ビジュアル・エイド面の進歩が目立つ。また、各講義室に学内LANの端末を設置したことに伴い、たとえば、インターネットに接続しながらの授業も可能となり、さらに、ビデオ・サーバー・システムとのリンクも構築中である。

また、多くの授業では、学部教育・大学院教育（PhDプログラム・社会人MBAプログラム）ともに、[表IV-1-25]からも明らかなように、TA（ティーチング・アシスタント）制度の有効活用が図られるようになってきている。しかしながら、TAがつく場合でも各授業科目につき原則的に1人であり、たとえば、学生50人につき1人ずつつけて授業のフォローを行うセッションを設けるといった工夫が今後の課題となると思われる。

表IV-1-25 TA・RA採用数の年度別推移

(人)

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
学部TA		33	32	37	27	46	59	37
大学院TA	博士課程	21	19	12	3	9	32	17
	社会人MBA	24	20	11	8	11	15	28
大学院RA		1	10	4	5	3	25	30

研究指導については、各教員それぞれが設計した形態で実施されているが、伝統的な文献の輪読の他に、テーマ・ディスカッション、ディベート、コンピュータ演習、さらには、フィールドに出たプロジェクト研究といった多様な活動が密度濃く行われている。

F 経営学部のユニークな取り組み

1) トップ・マネジメント講座

専門科目として設定されている授業科目のうちには、臨時増設科目として、1987（昭和62）年度以降継続して各年度3～4科目ずつ開講されている、わが国の代表的な企業人を非常勤講師（社会人講師）として任用する「トップ・マネジメント講座」がある。このような産業界との連携を図った授業科目を設けることの趣旨と効果として、主として以下の4点が挙げられるであろう。すなわち、

- 経営学を学ぶ学生に、現実の企業経営に根付いた経験とその背後にある経営の知識や知恵に触れさせるエキサイティングな機会を与えること。
- 経営幹部の講師陣の中に神戸大学経営学部ないしその前身校の卒業生が含まれていることが多いので、学生にとってロール・モデル（役割手本）に触れる機会として役立つこと。
- 講師となる企業の経営幹部にとっても、ふだん実務上の経験を通じて体で知っている知識を、講義の材料とするために体系化して再検討してみる契機になること。つまり、講義を通じて、実践的な経営学の知識を大学という場で創出することができること（講義が契機となって、その内容が整理されて書物に結晶するケースもある）。
- 窓口となった経営学研究科の教員を結節点として、われわれの標榜する「オープン・アカデミズム」のための産業界とのネットワークを整備する一助になること。

2) 社会人専任教員による講義

専門科目として設定されている授業科目（臨時増設科目）の中には、上記の社会人非常勤講師による「トップ・マネジメント講座」の他に、社会人専任教員による講義がある。

既述のように、経営学研究科では、「社会人専任教員制度」という、社会人を単に一時的な非常勤講師として招くのではなく、企業や各種団体の第一線で活躍している優れた中堅管理者クラスを1～3年程度経営学研究科の専任の助教授として、また、上級管理者クラスの人材を数年程度専任の教授として採用することにより、現実に企業が直面する問題を学生に学ばせたり、あるいは、アカデミズムと産業界との連携をはかるなど、学界と産業界との相互的な人事交流や情報交流を企図する制度を設けている。

このような制度は、経営学研究科の「オープン・アカデミズム」という教育研究活動上の基本目的を実現すべく、産業界との人事交流を進め、どうしても同質的に陥りやすい教員集団に、異質なキャリアやバックグラウンドをもつ社会人を加えることにより、経営学研究科の教育研究活動を活性化させようという趣旨で設けられたものである。

1988（昭和63）年度に「社会人専任教員制度」が発足してから2006（平成18）年度に至るまで、当該制度により経営学研究科に専任の助教授または教授として在籍した社会人は数十人に及ぶ（[資料IV-4]参照）。

社会人教員による産業社会の第一線での実務経験を生かした現実重視の実践的講義は、学生にとって大きな刺激になっている。同時に、社会人教員各人に体化している研究スタイルや貴重な情報資源、あるいは、出身組織に戻ってから以降の共同研究を含む人的交流もまた、経営学研究科にとって大きな財産になっていると考えられる。

このような「社会人専任教員制度」や、先の「トップ・マネジメント講座」を効果的に運用することにより、産業社会との連携を図りつつ、授業科目の多様化と、特に実務経験に裏付けられた講義が設けられていることは、現在の学部教育の大きな特徴の一つとなっている。

3) 会計プロフェッショナル育成プログラム

経営学部では、2000（平成12）年度から「会計プロフェッショナル育成プログラム」を開設した。同プログラムは、学部・大学院（博士課程前期課程）一貫5年教育体制のもとで、在学中の公認会計士第2次試験または税理士試験合格を目指すとともに、職業会計人に要求される高度専門知識を習得することを目的としている。

1年次前期には「初級簿記」（2単位）、同後期には「中級簿記」（2単位）、2年次には「上級簿記」（2単位）、「上級会計学」（2単位）を提供し、1年次前期に日商簿記3級合格を、同後期に同2級合格を、そして2年次に同1級の合格を目指す。

さらに、希望する学生には、3年次より会計プロフェッショナル育成プログラムに連動した会計学分野のゼミナールに所属し、会計職業専門家になるための勉学を進め、在学中の公認会計士試験の短答式試験の合格を目指す。そして、学業成績優秀な人は、大学院進学を条件にして、3年次で正規卒業し、特別試験で大学院博士課程前期課程へ進学することができる。

これまでの同プログラムの成果については、本章の補論で述べている。

（文責：松嶋登）

4) e-ラーニング

会計学基礎論では、基礎の導入科目がもつ性質（ここでは、『商業高校』で必修科目である商業簿記や工業簿記を大学で学ぶということの意味している）を考慮に入れつつも、『大学』という教育機関に属したという意識（ここでは、商業簿記や工業簿記を学ぶには多くの良い教科書が存在しており、独習できるということの意味している）を持たせるため、独習課題を与えて、その成果を期末の成績に反映させる方式をとった。ただし、反映させた割合は全成績の20%で、60点以上の合格点を取るためには、独習課題は必ずしも解答することは要求されない。

授業担当者は、教科書として指定した本をどの程度読んで、それを習得しているかに関心がある。そこで課している独習課題は、教科書として指定したワークブックと同一問題を、WEB上に構築したシステムで解かせているため、最低限、参加者はその課題を解くことができるということを確認できる。受講者は課題を解くことで、うっとうしいこと、この上ないと思うか、あるいは、自分が自習してきたことを確認できるので満足するかの、どちらかである。

この独習課題テストシステムは末次助手が作成した。

このテストシステムは、自分で解かせる問題を与え、問題の正解を自分で確認し、基準点を上回っていたら、別の問題を解くことができる形式である。したがって、第一問から問題を解答することは要求しておらず、自分のレベルにあった問題から解くことができる。

全部で18問から構成されている。参加者数およびその割合を問題別に[表IV-1-26]

に示す（全受講者数は 377 人）。

表Ⅳ－１－26 テストシステムへの参加者数およびその割合

問題番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
参加者	245	231	245	214	236	228	225	226	208	182	215	183	195	146	197	184	160	141
受講生 に対する 割合：%	65	61	65	57	63	60	60	60	55	48	57	49	52	39	52	49	42	37

全体で最高 65%から最低 37%の受講者が解答した。1 番から 9 番までの前半の平均参加率は 60%以上であったのに対して、後半の平均参加率は 47%だった。後半の参加率の低下は問題数が多すぎたことに原因があるのかもしれない。次回の講義で問題点の所在を探る必要がある。

複数の学生から下記の問題が指摘された。

- 学内からのアクセスの許可にのみ公開していたため、学外からアクセスするためにはブラウザのプロキシを設定する必要がある。このプロキシの設定に慣れていないため、余分な作業負担がかかる点。
- Mac を使ってアクセスすると文字化けする点。
- 「送信」ボタンをクリックして、間違ったところがあれば、その解説が表示されたら良い、という改善点の指摘。

学生の反応は、おおむね、否定的なものが多く、「なぜこのような課題を与えるのか」というものがほとんどだった。しかし、この試みは始めたばかりである。今回の学生の反応をもって有効かどうか判断することは早計に過ぎるため今後も継続する予定である。それにあたっては問題の形式も含めて課題とされた点を改善していく必要がある。

（文責・後藤雅敏・末次晃）

G 現行カリキュラムの問題点と今後のカリキュラム改革の方向

経営学研究科は、経営学（広義）の教育研究活動に専門化（特化）した教員のみから構成されている。「教養部」廃止後も、一貫してこの教員組織の構造に変化がないこともあって、4 年一貫教育とはいうものの、一般科目（全学共通授業科目）については経営学研究科だけの判断で対応できることは他の研究科や学部以上に非常に限られている。

そのために、全学共通授業科目のカリキュラム改革はもちろんのこと、「教養部」廃止後に各学部に分属されたかつての一般教育科目担当者の退官後における全学共通授業科目担当者の確保（非常勤講師への依存度の高まり）の問題、さらには、1 年次・2 年次に経営学研究科が学部レベルで独自の基礎的科目を設定しようとする場合の時間割のスロット確保の困難性などによる各種制約の解決にあたっては、全学的取組の中で決定されることを待たざるをえないのが現状である。

そこで、以下では、専ら専門科目のカリキュラムを中心に、その問題点を考察すること

にしたい。

経営学部の専門科目は、上記のような広義の経営学分野における人的資源の優位性を背景に、授業科目に多様性を持たせながら、科目選択は学生の関心に応じてその自主性に委ねるといった基本方針をとっている。しかし、その一方で、前項で示したように、専門科目を基礎科目から応用科目まで、第1群、第2群、第3群の3段階に区分し、1年次から順序良く履修できるように工夫している。

これに対して、例えばコース制といったような、履修順序をより固定的にして、より構造化された階層的なカリキュラム体系も考えられる。しかし、経営学（広義）そのものが学際的な応用科学としての性質を有し、種々の学問の総合といった性格を有しているため、このような言わばリベラル・アーツ的色彩の濃い、自由度の高いカリキュラム体系の方がより適合していると考えられる。

したがって、経営学部（特に昼間主コース）におけるコア科目と位置づけられる第1群科目と第2群科目が、これで適切かつ十分なものかという点がまず検討すべき問題点となる。

第1群科目は、全学共通授業科目の共通専門基礎科目とともに、基礎的科目として従来から位置づけられてきたものであり、時間割上も1年次の履修に配当されている。これに対して、第2群科目は、既存の講義科目の中から選ばれたものであるが、経営学部の学生としてある程度幅広く学習しなければならない科目である。ただし、今後の学問的動向や、学生および社会のニーズの変化に対応しながら、特にこのようなコア科目の拡充ないし入れ替え、あるいは、その内容の再検討を恒常的に行う体制づくりの重要性が指摘される。

第3群科目は応用性の高い科目群であり、研究指導を履修する3年次以降に、自らの専門性を高めるために、学生各自がポリシーを持って選択することが期待されている。研究指導担当教員の適切な指導のもとで、効率的な学習が期待されているが、実際には、どれだけ各学生が目的意識を持って履修科目を決めているかは明確でない面もある。いくつかのモデル履修案を提示したり、学生が高めたい専門技術と提供科目の関係をゼミ指導教員が適切に指導していくことが必要とされよう。

経営学部の教育方針はジェネラリストの育成であるが、一般的知識と専門的知識の融合が今後は必要であり、経営学部卒業生の専門スキルを向上させる教育メニューの提供が今後の大きな課題であろう。会計プロフェッショナル育成プログラムは、そのためのひとつの試みであるが、このプログラムの導入によるスタッフの過重負担も生じており、教育負担と効果のバランスをいかに確保するかが今後の重要な課題である。なお、学部から大学院まで含んだ分野別履修順序の教育体系について、目下検討が進められているところであるが、この点については、第7部の〔資料Ⅳ－5〕を参照されたい。

（文責：松嶋登）

Ⅳ－1－4 学生の到達度と進路

学生の到達度について、ここでは、①授業の修得度と、②学生の授業に対する理解度から分析することとし、前者については単位修得状況審査と退ゼミ率から、また、後者については先に言及した「授業評価アンケート」の結果からそれぞれ検討する。

A 授業の修得度

1) 単位修得状況の審査

経営学研究科では、学部の学生が入学後1年6か月を経過した時点に限り、以下に掲げる「単位修得基準」（単位修得状況審査細則）を満たしているか否かを審査し、単位修得状況が基準に満たない学生については、研究指導を履修することができない。研究指導を履修しようとする場合は、1年後に改めて審査を受けねばならない。

この「単位修得基準」は、以下のとおりである。

- ① 昼間主コース：外国語第Ⅱ5単位のうち4単位以上と、第1群に掲げる基礎論科目6単位のうち4単位以上を修得し、総単位数40単位以上の修得をしなければならない。
- ② 夜間主コース：A群に掲げる科目のうちから4単位を含み、24単位以上を修得しなければならない。

[表Ⅳ-1-27]は、昼間主コースに所属する学生の単位修得状況審査について、その合格者数と合格率の入学年度別の推移を示したものである(ただし、初回受験者のみ)。

表Ⅳ-1-27 昼間主コース所属学生の単位修得状況審査の年度別推移

年 度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
入 学 者 数	265	269	275	273
基準単位合格者数	231	227	240	249
合 格 率	87%	84%	87%	91%

※ なお、合格率は小数点第1位で四捨五入している。

また、[表Ⅳ-1-28]は、夜間主コースに所属する学生の単位修得状況審査について、[表Ⅳ-1-27]と同様に、その合格者数と合格率の入学年度別の推移を示したものである(ただし、初回受験者のみ)。

表Ⅳ-1-28 夜間主コース所属学生の単位修得状況審査の年度別推移

年 度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
入 学 者 数	50	50	21	24
基準単位合格者数	34	38	17	15
合 格 率	68%	76%	81%	63%

※ なお、合格率は小数点第1位で四捨五入している。

2) 退ゼミ率

経営学研究科では、既述のように、学部教育と大学院教育のいずれとも、伝統的に「研究指導」による少人数教育を重視してきた。学部において研究指導は必修とはされていないが、ほとんどの学生がいずれかの研究指導教員の下で指導を受け、研究指導論文(卒業

論文)を作成して卒業している。

[表IV-1-29]は、昼間主コース所属学生について、上記の単位修得状況審査に合格した者(合格者数)のうち、研究指導に所属した学生数(ゼミ入数)、研究指導を途中でやめた学生数(退ゼミ数)、および、退ゼミ率(=ゼミ退数/ゼミ入数(%))の年度別推移を示したものである。

この表から明らかなように、研究指導を途中でやめる学生(退ゼミ率)はきわめてわずかであり、これは、研究指導が成功裏に運営されていることの証左であると考えられる。

表IV-1-29 昼間主コースにおける退ゼミ率の年度別推移

年 度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
入学者数	265	269	275	273
基準単位合格者数	231	227	243	249
ゼミ入数	226	225	241	248
ゼミ退数	2	2	1	1
退ゼミ率	0.9%	0.9%	0.4%	0.4%

※ なお、退ゼミ率は小数点第2位で四捨五入している。

※ 昼間主のゼミ入数は3年次でゼミに入った学生の数

また、[表IV-1-30]は、夜間主コース所属学生について、単位修得状況審査に合格した者(合格者数)のうち、研究指導に所属した学生数(ゼミ入数)、研究指導を途中でやめた学生数(ゼミ退数)、および、退ゼミ率の年度別推移を示したものである(ただし、2000(平成12)年度以降は初回受験者のみ)。

この表から明らかなように、夜間主コースについても、入学年度におけるばらつきが多少認められるが、研究指導を途中でやめる学生はわずかであり、夜間主コースでも、研究指導が相対的にうまく運営されていることを示しているものと考えられる。

表IV-1-30 夜間主コースにおける退ゼミ率の年度別推移

年 度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
入学者数	50	50	21	24
基準単位合格者数	34	43	18	18
ゼミ入数	33	39	15	15
ゼミ退数	1	0	0	0
退ゼミ率	3.0%	0%	0%	0%

※ なお、退ゼミ率は小数点第2位で四捨五入している。

※ 夜間主の基準単位合格者数とゼミ入数は3年次と4年次の合計

B 進路（就職・進学）

経営学部は、そのルーツである旧制神戸高等商業学校以来、伝統的に産業社会に対して有為な人材を継続的に供給してきた。

[表Ⅳ－１－31]は、最近の学部卒業生の進路選択状況の年度別推移を示したものである。

表Ⅳ－１－31 学部卒業生の進路選択状況の年度別推移

(人)

	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
卒業生数	263	344	280	289	291	288	315
①上場企業就職数	185	233	149	136	129	120	142
うち本社関東	(92)	(81)	(69)	(69)	65	(74)	(82)
うち本社近畿	(73)	(125)	(63)	(44)	51	(37)	(34)
その他	(20)	(27)	(17)	(23)	13	(9)	(26)
②非上場企業就職数	36	58	88	95	96	88	86
③大学院への進学数	4	8	6	10	11	7	7

※ なお、非上場企業には、官公庁、政府系金融機関、生命保険、シンクタンク、監査法人（会計事務所）、コンサルタント会社、外資系企業等を含む。

※ また、2003年度以降は、個人情報保護の関係上、掲載していない。

年度別推移の傾向として指摘できるのは、上場企業への就職比率が相対的に減少し、非上場企業への就職比率が上昇していることである。これは、ソフト化やサービス化といったわが国の産業構造の変化の現れであると考えられる。また、大規模上場企業以外にも、ベンチャー企業や、官公庁、政府系金融機関、生命保険、シンクタンク、監査法人（会計事務所）、コンサルタント会社、外資系企業等を含む非上場企業への就職比率が拡大傾向にあることを考えると、学生のキャリアが多様化してきていると考えることができる。

また、公認会計士など国家試験に挑戦する学生も増加傾向にあり、後述するような会計プロフェッショナル育成プログラムと連動することにより、より大きな成果が期待できる。

(文責：松嶋登)

Ⅳ－１－５ 学部学生に対する支援体制

A 学習環境の物的設備

1) 教室

経営学研究科が管理する講義室および教室は、六甲台キャンパスに20教室ある。前回の自己評価・外部評価報告書(2002-2003)と比較して小教室が4室増えている。

大講義室(160～360人収容)	3(本館 102, 206, 306 教室)
中教室(50～150人収容)	4(本館 208, 210, 212, 310 教室)
小教室(12～30人収容)	13(本館 209, 211, 215, 311, 312, 313, 315 教室・ 第3学舎 203, 207, 210, 306 教室・第4学舎 307, 313, 316・三木記念館第2, 3号室)

六甲台キャンパスには、経営学研究科が管理する講義室、教室に加え、経済学、法学、国際協力の各研究科が管理する教室がある。講義、研究指導にあたって、各部局間で教室利用調整のもと相互利用をはかっている。

六甲台キャンパスでは、アカデミア館(2003(平成15)年完成)やフロンティア館(2004(平成16)年完成)など新しい学舎も増えた。しかし、研究指導(ゼミナール)開講数や大学院生数の増加等により、キャパシティの点で明らかに教室および各種施設は不足している。増加する教員と大学院生用の研究室確保とあわせ、学舎および研究棟の高層化などあらゆるキャパシティ増加策の検討が必要となっている。

2) 図書館(社会科学系図書館)

神戸大学には、6館・4室の附属図書館・図書室がある。その一つが人文・社会科学系図書館であり、学部学生は主にこの図書館を利用している。人文・社会科学系図書館は、この分野の大学図書館として、わが国でも最高水準の蔵書数を誇っているだけでなく、ますますその蔵書数を増加・充実させている。

表IV-1-32 社会科学系図書館蔵書数

蔵書	2003年3月	2004年3月	2005年3月
和書	53.5	55.2	56.1
洋書	64.8	65.7	66.6
計	118.2	120.9	122.7

(単位 万冊)

雑誌	2003年3月	2004年3月	2005年3月
日本語	2039	2063	2084
外国語	5567	5701	5784
計	7606	7764	7868

(単位 タイトル)

開館時間は、原則として、平日8:45～21:30、土・日10:00～18:00である。夏期休業期間中は、土・日および書庫調査期間(1週間)を除き、平日8:45～21:30に利用可能であり、学生の便宜を図っている。また、車椅子利用者に対しては、職員用エレベータが開放されている。学部学生は、図書館閲覧室における館内閲覧とともに、開架図書と書庫内図書から、期間2週間、最大6冊の館外図書借覧ができる。

人文・社会科学系図書館だけではなく、自然科学系図書館を含め全ての附属図書館・図

書室を学生は利用することができる。これらの附属図書館にある蔵書、雑誌は、オンライン蔵書目録(OPAC)を利用することにより、検索用PC等から検索が可能である。検索のためデータベース化された蔵書と雑誌は、その後も蔵書等のデータベース化は進み、現在、1945(昭和20)年以前の刊行物もデータベース化された。事実上、ほとんどの洋書はOPACでカバーされていることになる。一方、1945(昭和20)年以前の蔵書についてはカード目録による検索が必要である。これらについても順次遡及してデータベース化が進められている。

(文責:長田貴仁)

3) 情報関連設備

授業用あるいは学生の自主学習のための教育用コンピュータは第3学舎にある六甲台電算機室、情報処理教室および演習室に設置されている。これらの設備は、主に社会科学系4部局(経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、および国際協力研究科)に所属する学生の共用施設である。電算機室と情報処理教室には学術情報基盤センター管理のマシン147台が配置されている。ここのマシンは2006(平成18)年4月にWindowsからiMacに更新されたところである。演習室には経営学研究科、経済学研究科および法学研究科が共同で設置したWindowsマシン41台がある。これらの教育用コンピュータには文書作成、表計算、プレゼンテーションソフト、エディター、各種統計パッケージ、ソフトウェア開発環境など多岐にわたるソフトが用意されている。また当然のことながらすべてのPCはインターネットに接続可能である。

情報関連の教育・研究環境整備の取り組みとして、経営学研究科では独自に①経営学研究科がこれまで蓄積してきたケースシリーズの提供②商用データベース検索サービス③統計処理専用PCの貸し出し、の三つのサービスを提供している。①は経営学研究科が運用しているWEBサーバーからダウンロードできるようになっている。②については2005(平成17)年5月に第3学舎共同研究室にPC5台を設置し、日経テレコン、日経ファイナンス、野村総合研究所e-aurora DataLineといった各種データベース検索が可能とした。またすべてのマシンには統計ソフトSPSSがインストールされているため、ダウンロードしたデータをその場で統計処理にかけることができる。このサービスは主に大学院生を対象としている。③については2006(平成18)年5月に、SPSS、STAT、TSP、Rといった各種統計パッケージを導入したノートPCの貸し出しサービスを開始した。

(文責:末次晃)

4) 厚生施設(食堂等)

経営学研究科の多くの学生が利用する厚生施設は、アカデミア館の完成により大きく改善された。その概略は以下のとおりである。

- 食堂(アカデミア館1階):床面積(厨房を含め)約1000㎡、座席380席、日利用人数約1300食。開放的雰囲気神戸市街地の展望は良い。
- 購買部(アカデミア館2階):床面積約270㎡。床面積が増えたので、これまでの書籍、文具等の販売に加えて、コンビニエンス商品等の提供という新しいサービスが始まっている。

B 人的サービス

1) 教員とのコミュニケーション

経営学研究科は、学部教育、特に専門教育において、IV-1-3、D-4で指摘したように、研究指導（ゼミナール）による少人数教育をきわめて重視している。このため、学生と教員とのコミュニケーションは研究指導を中心に適切になされていると言えよう。しかし、少人数教育が、学生のゼミナール単位における議論、学生間の切磋琢磨という成果につながっているかどうか調べる必要があるかもしれない。講義に関しては、オフィスアワーを設ける教員もおり、研究室は学生に開かれている。

2) 事務職員とのコミュニケーション

事務職員の対応が不親切であると指摘する学生もいる。他方、事務棟に入室しても何も言わずに、事務職員とコミュニケーションがとれない学生もいる。このような指摘もあるが、概ね適切なコミュニケーションがなされている。しかし、事務職員の定員削減による多忙化に対して、学生の不満が徐々に蓄積されていく可能性を否定できない。

C 学生への経済支援

1) 奨学金制度

奨学金として、日本学生支援機構に加え、地方公共団体、民間団体が提供する奨学金がある。最近7年間における経営学研究科学部学生の奨学金に関する年度別推移は[表IV-1-33]に示すとおりである。奨学金採用率は傾向的に微増している。しかし、2000（平成12）年度以降は減少し、2004（平成16）年度に再び70%台に増えた。原因を究明する必要があるかもしれない。

表IV－1－33 各種奨学金への申請数と採用数，採用率の年度別推移（学部）

		申請 A	採用 B	採用率 B/A(%)
1999年度	日本学生支援機構	70	68	97
	地方奨学金	17	4	24
	小計	87	72	83
2000年度	日本学生支援機構	44	37	84
	地方奨学金	12	5	42
	小計	56	42	75
2001年度	日本学生支援機構	66	50	76
	地方奨学金	32	14	44
	小計	98	64	65
2002年度	日本学生支援機構	73	52	71
	地方奨学金	24	7	29
	小計	97	59	61
2003年度	日本学生支援機構	79	60	76
	地方奨学金	31	6	19
	小計	110	66	60
2004年度	日本学生支援機構	87	76	87
	地方奨学金	22	7	32
	小計	109	83	76
2005年度	日本学生支援機構	91	71	78
	地方奨学金	17	9	53
	小計	108	80	74

2) 授業料免除制度

国立大学法人の授業料は神戸大学の収入となるため、経営学研究科は授業料免除申請（全額ないし半額免除）に対して決定権を持っていない。

[表IV－1－34]は、経営学研究科所属学生（学部・大学院）の授業料免除に関する1998（平成10）年度以降の半期別推移を示している。この資料から明らかなように、2002（平成14）年度以降、40～50%台に漸減していた免除採用率が、2004（平成16）年度後期から再び60～70%に増えている。現時点で、その原因は明らかではない。しかし、もし原因が政府の授業料免除予算削減であるならば、授業料免除を神戸大学全体で要求する必要があるであろう。

表IV-1-34 授業料免除の申請数と許可数，許可率の年度別推移

		申請数 A	全免 B	半免 C	不許可	採用率 (B+C) / A (%)
		申請数	全免	半免	不許可	
1998年度 前期	学部 昼間	81	50	21	10	88
	学部 夜間	24	18	3	3	88
	大学院前期	27	21	2	4	85
	大学院後期	36	28	6	2	94
	小 計	168	117	32	19	89
1998年度 後期	学部 昼間	81	52	15	14	83
	学部 夜間	26	15	5	6	77
	大学院前期	28	21	3	4	86
	大学院後期	33	27	3	3	91
	小 計	168	115	26	27	84
1999年度 前期	学部 昼間	73	40	7	26	64
	学部 夜間	32	19	5	8	75
	大学院前期	41	31	5	5	88
	大学院後期	35	25	6	4	89
	小 計	181	115	23	43	76
1999年度 後期	学部 昼間	63	41	12	10	84
	学部 夜間	32	21	4	7	78
	大学院前期	44	34	5	6	89
	大学院後期	32	23	5	3	88
	小 計	171	119	26	26	85
2000年度 前期	学部 昼間	68	40	1	27	60
	学部 夜間	21	16	0	5	76
	大学院前期	39	25	2	12	69
	大学院後期	26	15	5	6	77
	小 計	154	96	8	50	68
2000年度 後期	学部 昼間	65	41	3	21	68
	学部 夜間	26	19	0	7	73

	大学院前期	40	28	1	11	73
	大学院後期	26	14	5	7	73
	小 計	157	102	9	46	71
2001年度 前 期	学部 昼間	63	34	1	28	56
	学部 夜間	26	16	0	10	62
	大学院前期	30	17	0	13	57
	大学院後期	21	13	3	5	76
	小 計	140	80	4	56	60
2001年度 後 期	学部 昼間	54	32	2	20	63
	学部 夜間	17	13	0	4	76
	大学院前期	25	17	0	8	68
	大学院後期	23	14	3	6	74
	小 計	119	76	5	38	68
2002年度 前 期	学部 昼間	48	22	0	26	46
	学部 夜間	7	4	0	3	57
	大学院前期	28	11	0	17	39
	大学院後期	17	8	0	9	47
	小 計	100	45	0	55	45
2002年度 後 期	学部 昼間	48	26	0	22	54
	学部 夜間	9	8	0	1	89
	大学院前期	23	15	0	8	65
	大学院後期	14	5	0	9	36
	小 計	94	54	0	40	57
2003年度 前 期	学部 昼間	68	36	0	32	52
	学部 夜間	15	9	0	6	60
	大学院前期	24	8	0	16	33
	大学院後期	21	9	0	12	42
	小 計	128	62	0	66	48
2003年度 後 期	学部 昼間	63	39	0	24	61
	学部 夜間	12	9	0	3	75
	大学院前期	23	12	0	11	52
	大学院後期	15	6	0	9	40
	小 計	113	66	0	47	58

2004年度 前 期	学部 昼間	62	36	0	26	58
	学部 夜間	19	13	0	6	68
	大学院前期	22	9	0	13	40
	大学院後期	15	6	0	9	40
	小 計	118	64	0	54	54
2004年度 後 期	学部 昼間	59	41	0	18	69
	学部 夜間	16	13	0	3	81
	大学院前期	19	14	0	5	73
	大学院後期	10	8	0	2	80
	小 計	104	76	0	28	73
2005年度 前 期	学部 昼間	79	40	12	27	65
	学部 夜間	17	12	2	3	82
	大学院前期	28	11	10	7	75
	大学院後期	16	3	5	8	50
	小 計	140	66	29	45	67
2005年度 後 期	学部 昼間	71	38	17	16	77
	学部 夜間	12	10	2	0	100
	大学院前期	23	10	9	4	82
	大学院後期	14	3	6	5	64
	小 計	120	61	34	25	79

D 就職支援

一般的な進路相談は、研究指導（ゼミナール）の担当教員によって行われている。しかし、具体的な就職は学生自身の活動によって決まっている。

その他に、次のような施設がある。

- 経営学研究科を初めとして六甲台キャンパスにある各研究科の学部学生共用施設として、就職に関する六甲台就職情報センター（三木記念館2階）があり、就職相談員が学生からの就職相談に応じている。学生コーナーでは、求人票や企業案内が閲覧可能である。
- 神戸大学本部の就職相談室では、就職相談員が就職相談に応じている。また、就職相談室ではコンピュータにより企業検索ができるようになっている。

E 学習・生活相談

一般に、学習等の相談は研究指導教員によって行われている。

その他に次の様な施設がある。

- 「からだの健康相談」と「こころの健康相談」に関して、保健管理センターに常駐する医師およびカウンセラーがそれぞれの相談に応じている。
- 住居、アルバイトの斡旋等生活に関わる問題については、財団法人内外学生センター学生相談所、神戸大学消費生活協同組合が学生のサポートをしている。

(文責:長田貴仁)

IV-2 学部教育に関するアンケートの結果と評価

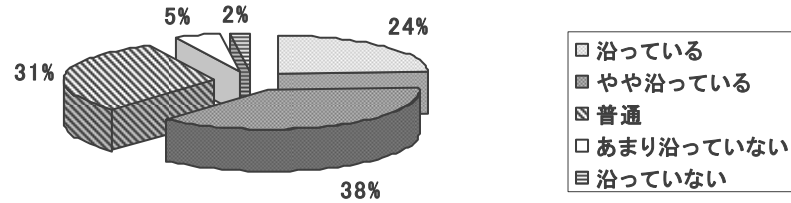
IV-2-1 学生を対象とした授業に関するアンケートの結果と評価

経営学部では、学部教育の自己評価・点検にあたり、2005(平成17)年度の前期開講の42科目を受講した学生を対象に「授業評価アンケート」を実施した。アンケートの実施にあたっては、2003(平成15)年度以降、基本的に授業を平均的に受けている学生を対象とするため、授業の最終回から1回前の講義終了後に実施している。したがって、講義を大切にしたいと思う学生が相対的に多い可能性が高く、やや高い評価がでることを勘案する必要がある。

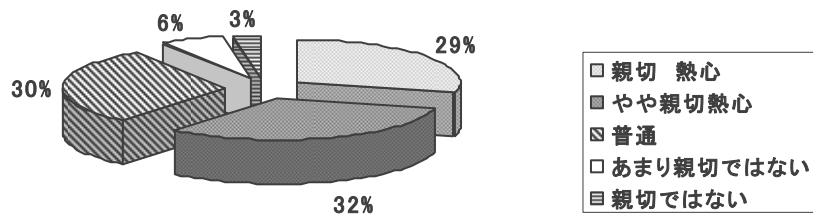
A 教員の授業への取り組み

まず教員の授業への取り組みに関して、学生はどのように判断しているのだろうか。この点については、「シラバスに沿っていたか」、「学生に対して親切かつ熱心に接してくれたか」、「授業の準備がなされていたか」という項目で見ることができる。その結果は、[図IV-2-1]から[図IV-2-3]で明らかのように、いずれの設問についても、これに否定的な回答を寄せた学生は、1割にも満たず、逆に三分の二以上の学生が積極的な評価を寄せている。

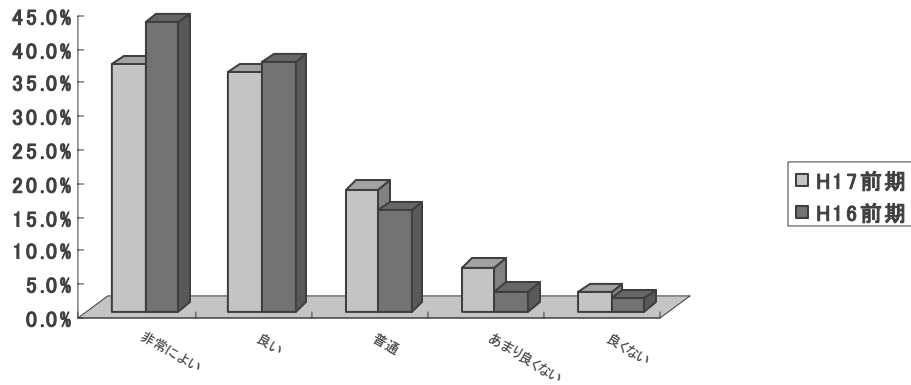
図IV-2-1 シラバスの準拠度合



図IV-2-2 学生への接し方



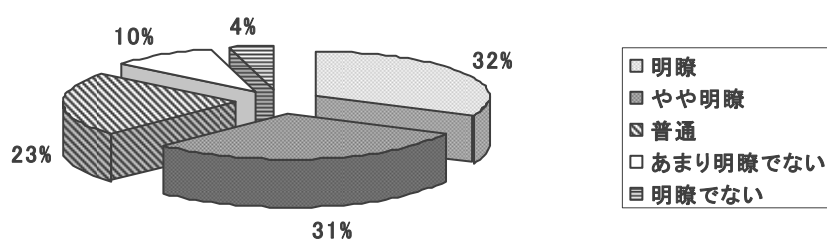
図IV-2-3 教員の授業準備



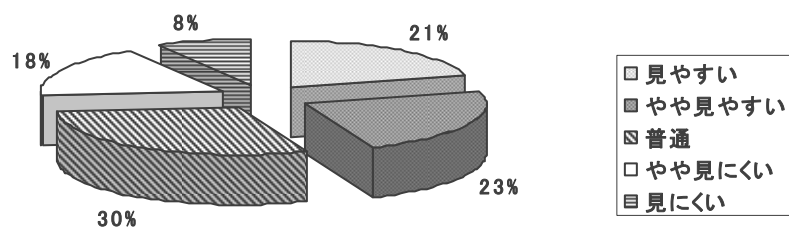
授業の進め方については、「話し方が明瞭であったか」、「板書、OHPは見やすく、ノートに書き取りやすかったか」、「教科書・資料は適切であったか」、「教員は熱心であったか」の4点について設問をしている（[図IV-2-4]から[図IV-2-7]を参照していただきたい）。

概して、学生の評価は高いが、この中で、板書・OHPについては、改善しつつはあるものの、四分の一の学生がまだ改善の余地があるとの回答を寄せており、対応が求められる。逆に、その他の設問に対しては、概して高い評価を得ている。

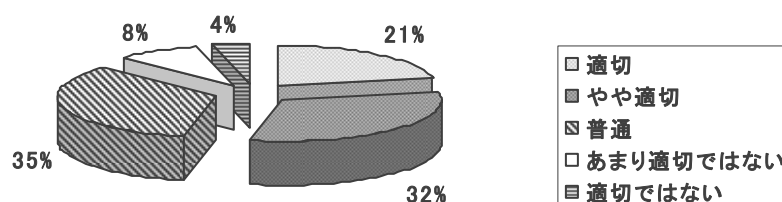
図IV-2-4 教員の話し方



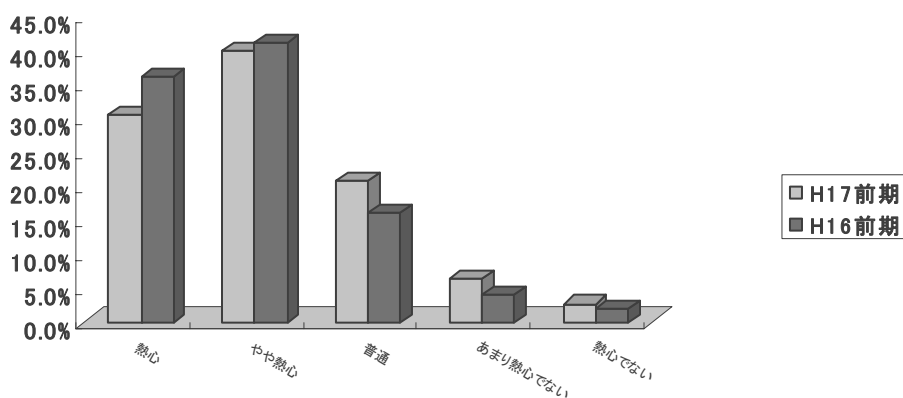
図IV-2-5 板書などの見易さ



図IV-2-6 教科書の適切さ



図IV-2-7 教員の熱意

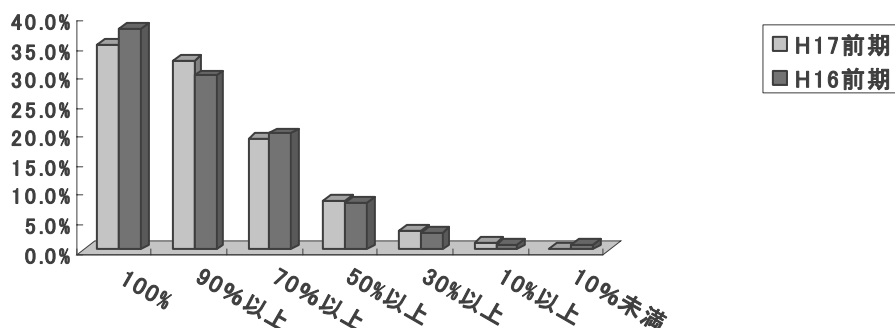


B 学生の授業への取り組み

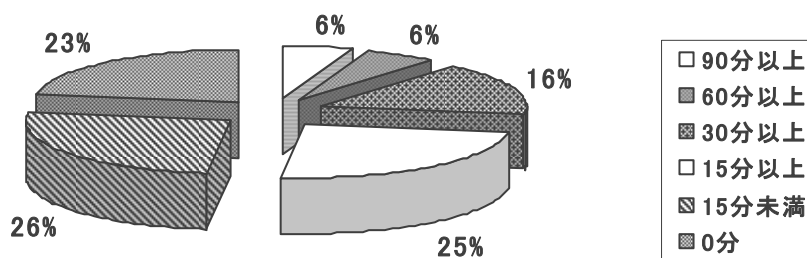
他方、学生の授業への取組状況はどうであろうか。

まず、アンケート結果から、出席率は、7割の学生が9割以上の出席をしている（[図IV-2-8]）が、一方、[図IV-2-9]に見られるように、当該科目に対する授業期間中の週平均学習時間は、全く学習しなかったと答えた学生が23%も存在し、15分未満と答えた学生の26%を合わせると実に半数近くの学生が授業の予習・復習にほとんど時間を使っていない。

図IV-2-8 授業への出席率



図IV-2-9 事前勉強時間



2001(平成13)年からキャップ制度が導入されたことにより、絞り込み選択した授業に、十分な予習・復習をもって臨む学生の行動が期待されたが、出席率に関しては前年に比べてやや低くなっている。また、学習時間についても、改善傾向にあるものの今一步と思われる。学生が授業を理解し、さらなる学習を積むように周到な準備をする教員の思いとは別に、授業に出席すれば、単位を取る程度の理解ができるのであれば、その水準で良いと判断する学生が多いことを表している可能性がある。授業の対象分野は大きく異なるが、単位取得の難易度や難易度の高い授業分野のウェイトをどこまであげるか等、授業の水準についても議論を進める必要がある。

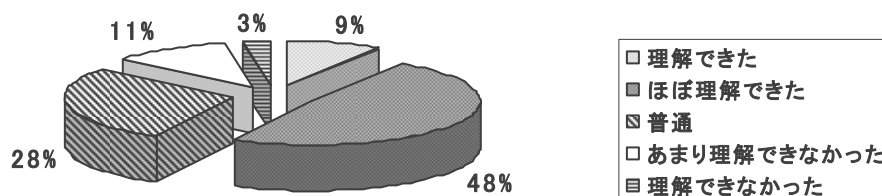
C 授業に対する満足度

授業に対する理解度は、[図IV-2-10]に示されるように、「理解できた」と、「ほぼ理解できた」とする回答を合わせると57%であり前回の自己評価・外部評価報告書(2002-

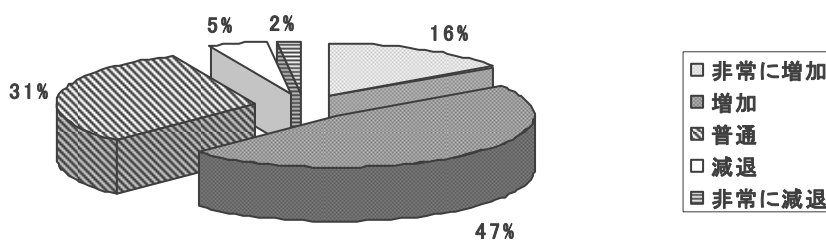
2003)と同じ結果になっている。

また、講義によって授業に対する関心が増加したかという設問に対しては、[図IV-2-11]に示されるように全体の78%の学生は、興味が増えたと回答しており、知識の啓発という大学教育の本旨が果たされていると解釈できる。ただ一方で、評価基準の明確性については、46%の学生が明確である、もしくはやや明確であると回答しており、明確でない、あまり明確でないとする学生の割合は20%となっている([図IV-2-12])。授業の評価基準を学生に的確に伝える努力が求められる。そのためにも、授業中に、学生が理解しているかどうかを確認する必要がある。

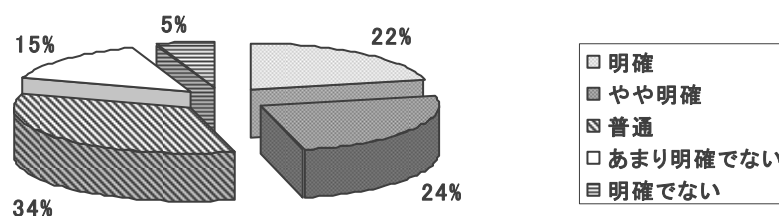
図IV-2-10 授業の理解度



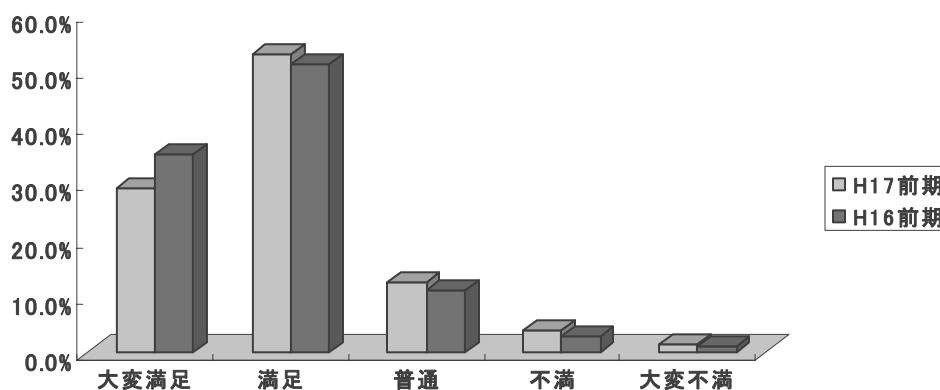
図IV-2-11 授業への興味



図IV-2-12 評価基準の明確化



図IV-2-13 授業の満足度



しかしながら、総合的にみた授業に対する満足度に関しては、[図IV-2-13]に示されるように、2004(平成16)年前期調査の86%をやや下回ったが、82%の学生が大変満足もしくは満足していると回答した。

2006(平成18)年から上限を3単位増やし49単位にしたキャップ制度が学生の受講姿勢を変化させ、教員側も自己評価制度の導入などを通じ、授業の質の向上に継続的に打ち込んできたことが授業の充実につながったと判断される。

(文責：長田貴仁)

IV-2-2 会計プロフェッショナル育成プログラムとその実績

A 会計プロフェッショナル育成プログラムの特色と内容

経営学部では、学部学生の資格志向の高まりを受け、2001（平成13）年度より、公認会計士や税理士といった高度会計職業人を育成するための特別プログラムつまり、「会計プロフェッショナル育成プログラム」を開設した。プログラムの内容は次のとおりである。

表IV-2-1 会計プロフェッショナル育成プログラムの内容

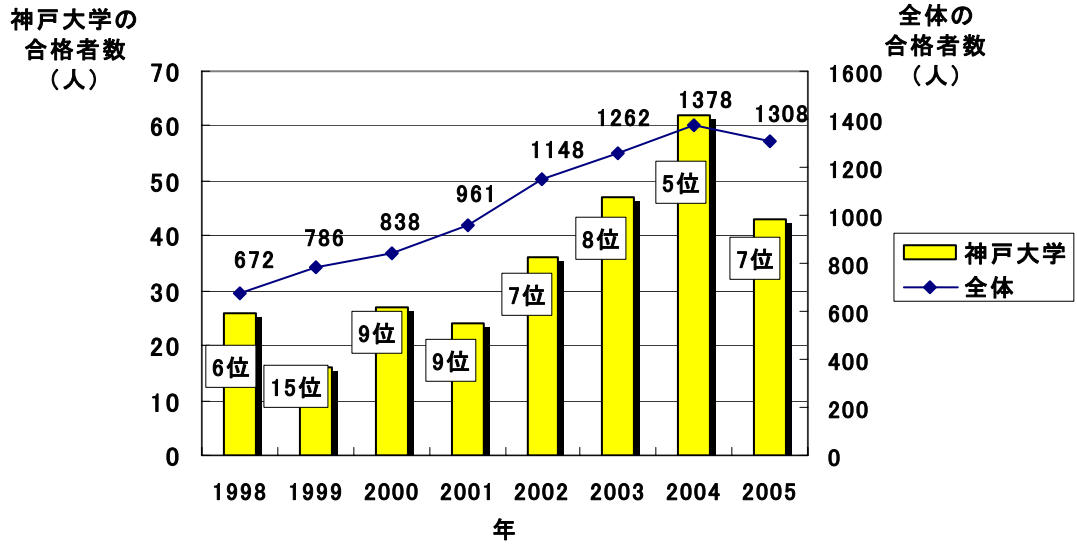
年次	学期	内 容 と 目 標	
1年次	前期	「初級簿記」日商簿記検定3級合格目標	
	後期	「中級簿記」「工業簿記」日商簿記検定2級合格目標	
2年次	前期	「上級簿記」	日商簿記検定1級合格目標
	後期	「上級会計学」	
3年次	前後期	「研究指導」	公認会計士試験短答式試験合格目標
(4年次)	(前後期)		公認会計士試験・税理士試験合格目標
大学院 前期課程	2年間	会計に関する高度専門知識の習得 ビジネス・コンサルティング・スキルの修得	

本プログラムの特徴は、大学院での勉学を希望し、かつ成績優秀な学部学生を対象に、学部3年次での正規卒業を可能とし、最短5年間で学士と修士の学位取得を可能としていることである。すでに、米国では公認会計士試験受験の要件として大学以上での150時間以上の専門教育履修を課しており、この傾向は国際的に浸透しつつある。本プログラムは、このような国際的な高度会計教育の傾向をわが国で先取りしたものである。

B 会計プロフェッショナル育成プログラムの実績

会計プロフェッショナル育成プログラムは、着実に成果を出している。1998年から2005年までの「公認会計試験2次試験の合格者数」、「神戸大学（大学生・卒業生）の2次試験合格者数」、「2次試験 出身大学（大学生・卒業生）別合格者数ランキング」の3点を盛り込んだ[図IV-2-14]が示すとおり、同プログラムを開設した2001（平成13）年度から2005年度まで、神戸大学は「2次試験 出身大学（大学生・卒業生）別合格者数ランキング」で常に上位10位以内にある。

図IV-2-14 公認会計士の合格者数



(文責：長田貴仁)

IV-3 外部評価への対応（学部教育）

学部教育について、前回の自己評価・外部評価報告書（2002-2003）の評価時点で外部評価委員より指摘された点に対し経営学部としていかに対応してきたかについて、以下では、学部教育の目的と目標、学部教育の内容と方法、学部学生に対する支援体制、学部教育の成果および目標の達成状況、学部教育における連携・交流、学部教育の質の向上と改善のためのシステムの計6項目に分類し、項目ごとに検討してみよう。

A 学部教育の目的と目標

前回の外部評価委員からの指摘では、経営学部では経営に関するジェネラリスト教育を目的としている点についてはおおむね評価された。しかし、経営におけるジェネラリスト教育とは何かという具体的なカリキュラム編成や、学生へのメッセージの伝え方には改善すべき点があると指摘された。特に、大学院大学として専門教育を重視する中での、学部教育の位置づけに関し、より明確な方針を示すべきであることが示唆されていた。

この点に関し、前回の報告書に示されているとおり、経営学部では「プロフェッショナル育成」という観点から主として対応がなされるべきであると考えられた。とりわけ、会計学領域においては、「会計プロフェッショナル育成プログラム」を通じて、入学時のオリエンテーションの段階から大学院の存在を前提とした説明を行い、多様な選択肢を学部学生に提供するように努力している。同プログラムでは、学部・大学院の5年一貫教育のメニューを学生に対して提供しており、[図IV-2-14]に見るように、同プログラムが施行された2001年度以降、学部学生のうちに公認会計士試験に合格する学生数もおおむね増大しつつある。ただし、学部学生が大学院教育との連関を十分に意識して学習しているか否かは必ずしも明確になってはおらず、この対策については未だ十分に講じられてはいない。

また、前回の報告書では、ジェネラリスト教育とプロフェッショナル教育の関係を明確化することも重要な課題であると指摘された。外部評価委員の指摘にもあったように、ジェネラリスト教育における専門的知識教育の重要性を考慮すべき段階に来ていると考えられ、その意味で、「会計プロフェッショナル育成プログラム」はひとつの試みとして成果を上げつつある。ただし、会計以外の領域、即ち、経営や市場科学の領域においてどのようなプロフェッショナル教育が必要であるかを検討することも必要であると考えられるが、現時点においてはこの検討は進んでいない。今後の課題と言えよう。

B 学部教育の内容と方法

前回の報告書では、学部教育の内容と方法に関してもおおむね高い評価を得たが、同時に改善しなければならない課題もいくつか指摘された。

経営学の領域は、新しい問題が次々と生起するため、授業科目の再編は急務である。トピック的な課題に関しては、特殊講義や「トップ・マネジメント」講座で対応できるが、重要な課題でありながら、十分に対応できていなかった分野もある。このうち、経営学部においては、外部評価委員の指摘にもあった、公会計や行政管理等の授業科目の整備は、

当該領域を専攻する教員を採用しており、部分的にはあるが対応がなされつつある。

また、経営学（広義）は、会計学や経済学を除いて、基礎から応用へと、カリキュラムを組みにくい分野でもある。前回の報告書では、現行の第1群、第2群、第3群の枠組み自体も随時見直す必要があることが示唆されていたが、経営学部では平成18年度より、第1群の中に既存の「基礎論」とは別に「入門科目」群（経営学入門、市場経済入門、経営史入門、経営数学入門）を設け、さらに体系的に経営学（広義）が学べるようカリキュラム改正がなされた。

成績に関する「評価規準の明確化」については、どの程度の到達度を持って合格とするのかなどの質的な基準を明確にすべきであると指摘されたが、この点については、目下、全学的な支援体制のもと、授業評価アンケートの項目の再設計や自由記述項目欄を増大させるなどの整備がなされつつあるところである。

C 学部学生に対する支援体制

外部評価委員からは情報関連設備の問題が指摘されていたが、この点に関しては、教室でのコンピュータ利用の環境整備は、各教室からネット接続が可能になるなど、急速に改善された。また、情報処理教室におけるパソコンもすべて新しい機種に一新され、学部学生の学習のための利便性は大いに向上されている。

ティーチング・アシスタント（TA）の充実やオフィスアワーの創設についても、学生の学習環境を改善するために重要な今後の課題と位置づけられていたが、このうちTAに関しては、ゼミナールなどの一部の講義を除き、ほぼすべての大教室の講義で、教員の希望に応じて割り振られている。また、オフィスアワーは以前からの検討課題ではあるが、未だ経営学部として組織的な対応はなされていない。

D 学部教育の成果および目標の達成状況

外部評価委員からは、学部教育の成果や目標の達成状況に関しては、成果の基準が明確に定められていないことが課題であり、特に研究指導においては、論文指導の到達点を明記することも重要であることが指摘されていた。現状においては、論文指導の方法や到達点は各指導教員に一任されている状態であり、この点についての対応は未だなされていない。

就職状況については、現在の経済状況を考慮して、おおむね高い評価を頂いたが、学生の就職に関しては、教育内容との関係から、検討すべき課題が多く残されていた。たとえば、「大企業＝安定」という時代はすでに過去のものであり、学生に就職先を世話するという意味ではなく、現代社会における就職の意味を、学生にきちんと指導する必要があると前回の報告書では総括されていたが、この点の対応については、部分的にはあるが、六甲台キャンパス内に六甲台就職情報センターが開設され、学生への相談に応じるような体制が整備されている。[表Ⅳ-3-1]に見られるように、当該センターを訪れた学生数は、開設以来1年間で延べ1,250人（経済学部及び法学部の学生も含んだ数）であり、数としてはそれほど多いとは言えないが、徐々に相談件数が増える傾向が読み取れ、一定の効果

を上げていると推測される。

表Ⅳ－３－１ 六甲台就職情報センターへの訪問学生数
(人)

	男	女	計
2005年5月	14	5	19
6月	60	20	80
7月	51	28	79
8月	15	2	17
9月	8	7	15
10月	72	31	103
11月	73	34	107
12月	51	11	62
2006年1月	90	41	131
2月	141	40	181
3月	111	46	157
4月	111	74	185
5月	62	52	114
1年間合計	859	391	1250

※ 2005年5月23日に開設。経済学部及び法学部所属学生の訪問数も含む。

学生の入学選抜に関しては、多様な学生の選抜方法が評価されているが、学生のそれぞれの個性を大学教育において十分に伸ばしているかどうかは、明確に示すことができなかった。前回の報告書では、入学試験の種類ごとの学生の追跡調査により、きめの細かい指導プログラムの導入も検討すべきであると総括されていたが、これへの具体的対応は、入学試験制度の整備と絡む問題であり、またより長期的な視点からの検討が必要な課題でもあるため、現時点では手つかずのままである。

E 学部教育における連携・交流

海外大学との国際的連携に関しては、特に、交流協定締結大学の数などでは十分に評価されているが、その質に関しては疑問も出されていた。例えば、海外大学との提携は、日本から派遣される学生と、海外の大学から日本へ派遣される学生の数をある程度調整する必要があるが、語学の関係もあり、「出超」状態が続いていた。また、海外へ派遣された学生が、どのようなことを学び、どのように成長したかについて、学部として十分なフォローを行っていないことも問題であると指摘されていた。海外大学と提携する意義を学生に適切に伝え、意欲のある学生の海外留学を一層奨励するとともに、海外から日本へ派遣される学生と日本人学生の交流を今後さらに促進させる必要があることが指摘されていた。

この点への対応については、留学生担当教員として本研究科に採用されている2名の国

際交流担当の教員を中心として、提携校への学生派遣への助勢が積極的に行われるようになったことが一つの成果であるといえる。例えば、平成 18 年 4 月には、ワシントン大学 (University of Washington of Business School) 主催のコンテスト (Global Business Case Competition 2006) に参画したこともあった。また、学部授業では英語による授業科目を、平成 18 年度実績で年間 4 科目 (Supply chain management, Business-government relations special lecture, Management accounting special lecture, および Reading F.L.) 開講するなど、海外からの留学生が英語で学習できる機会も設けられており、一定の成果を上げていると言えよう。その他、海外提携大学との学生交流の実態については、大学院の [表 V-1-16] にまとめて標記されているので、そちらを参照されたい。

F 学部教育の質の向上と改善のためのシステム

「トップ・マネジメント講座」や「社会人教員制度」のような企業実務の最先端を大学教育に取り入れるプログラムについては、外部評価委員から高い評価をいただくことができた。

しかし、学部教育の質の向上のためのシステムに関しては、まだ改善の余地は大いにあることが指摘されていた。教員の教育技術の改善が今後の課題となることが、前回の報告書では指摘されていたが、この点への対応としては、平成 18 年 9 月に第 1 回ファカルティ・ディベロップメントが行われ、学生の授業評価アンケートの結果を具体的に分析して各教員へ結果をフィードバックし、今後の授業で活かせるように改善がなされた。

さらに今後は、授業評価アンケートで学生からの評価が高かった教員を数名ピックアップし、当該教員の授業を実際に他の教員が見学に行く機会を設定することについても目下検討中である。

(文責：上林憲雄)